

事業名	総務業務				予算事業コード	1005001	
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01 一般管理費
部局名	総務部			課室名	総務課	担当名	庶務管財担当
目標像	13	計画の推進について					
施策番号	-	-					枝番号 1

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務(義務的なもの)	☒ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	なし				
事業の対象	来庁者、近隣住民、職員				
事業の目的	庁舎内の各所管課の事務事業運営が円滑に進められる環境となっている。				
活動概要	庁舎内の事務事業運営に必要な日常業務(郵便業務、一般廃棄物や資源ごみの回収等)を行う。				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☒ 市による単独事業 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力				
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☒ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人				
委託業務名	・一般廃棄物等収集処理業務 ・資源ごみ収集運搬業務 ・電話交換業務				
会計年度職員	8人	会計年度職員 業務内容	・総務業務 ・当直業樹 ・総合案内業務 ・郵便業務		

2. 事業の実績

DO

実績			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
	指標名			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
	活動実績	エコオフィス推進委員会の開催		回	5	5	5	5	5	5
	成果実績	電話交換の接遇に対するクレーム件数		件	—	—	0	0	0	0
		総合案内の接遇に対するクレーム件数		件	—	—	0	0	0	0
	具体的な成果の説明									
費用	事業費	予算額		単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額
				千円	95,562	103,742	97,481		110,718	6,654
		決算額		千円	86,633	93,554	90,827		—	執行率
		財源内訳	一般財源		千円	86,579	93,504		90,777	110,668
	特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	54	50	50	50			
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0		0	
		会計年度職員数(パートタイム)		人	9	9	8		9	
		会計年度職員人件費		千円	20,489	21,100	21,294	28,739		

事業名	総務業務				予算事業コード	1005001	
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01 一般管理費
部局名	総務部			課室名	総務課	担当名	庶務管財担当
目標像	13	計画の推進について					
施策番号	-	-					枝番号 1

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			B
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題				

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	現在と同様に適切に日常業務を行っていく。 また、今後議会資料のデジタル化を検討している。

事業名		庁用車管理					予算事業コード		1005003		
款	02	総務費			項	01	総務管理費				
部局名		総務部			課室名		総務課		担当名	庶務管財担当	
目標像		13 計画の推進について									
施策番号		- -								枝番号	2

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務(義務的なもの)	☒ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	和光市庁用車管理規程				
事業の対象	職員				
事業の目的	庁用車を集中管理し、庁用車利用の適正化、合理化が達成されている。				
活動概要	庁用車運転手による運転業務や庁用車の管理を行う。				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力				
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人				
委託業務名					
会計年度職員	2人	会計年度職員 業務内容	総合管理車両等の運転及び庁用車の管理に関すること		

2. 事業の実績

DO

実績	指標名			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
					実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
	活動実績	集中管理車両利用件数			件	—	—	0	0	360	400
	成果実績	集中管理車両による事故件数			件	—	—	0	0	0	0
		庁用車運転手による事故件数			件	—	—	0	0	0	0
費用				単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額	
	事業費	予算額		千円	13,743	9,501	12,268		16,559	2,385	
		決算額		千円	12,586	8,253	9,883		—	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	12,586	8,253		9,883	16,559	80.6%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0		0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	2	2	2		2		
		会計年度職員人件費		千円	4,540	5,054	6,259		7,883		

事業名		庁用車管理				予算事業コード		1005003					
款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費			
部局名		総務部			課室名		総務課		担当名		庶務管財担当		
目標像		13		計画の推進について									
施策番号		-		-								枝番号	2

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			C
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題				

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	現在と同様に適切に庁用車管理と運転業務を行っていく。

事業名		公共施設保全業務					予算事業コード		1005005		
款	02	総務費			項	01	総務管理費				
部局名		企画部			課室名		資産戦略課		担当名	維持管理担当	
目標像		13		計画の推進について							
施策番号		- -							枝番号	3	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務(義務的なもの)			☒ 自治事務(任意のもの)		
根拠法令等	なし								
事業の対象	市職員及び施設利用市民								
事業の目的	市有施設の利用における市民の安全と安心を確保する。また、施設更新費にかかる財政負担の軽減・平準化を目指す。								
活動概要	「和光市公共施設等総合管理計画」に基づき、市有施設の営繕業務を通じて、施設の適切な保全を行なう。								
補助金活用	なし		補助金名						
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力								
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人								
委託業務名									
会計年度職員	－ 人		会計年度職員 業務内容						

2. 事業の実績

DO

	指標名		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
	活動実績	市有建築物に係る営繕関連業務 工事監督		件	5	11	3	3	6	6
成果実績	市有建築物に係る営繕関連業務 設計協議等		件	2	2	3	3	3	3	
	下記のとおり									
実績	「公共施設等総合管理計画」を推進するための、「第2次和光市公共施設マネジメント実行計画」に基づき計画の進捗管理及び営繕業務を行った。									
	■市有建築物に係る営繕関連業務内訳 ・工事監督 令和4年度 総合体育館特定天井改修工事 他 計5件 令和5年度 和光市消防団第四分団車庫・防災倉庫新築工事 他 計11件 令和6年度 ほんちょう保育園老朽化改修工事 中央公民館雨漏改修工事 庁舎トイレ改修工事 計3件 ・設計協議等 令和4年度 和光市消防団第四分団車庫・防災倉庫新築工事設計業務委託 他 計2件 令和5年度 ほんちょう保育園老朽化改修工事設計業務委託 他 計2件 令和6年度 和光市消防団第三分団車庫大規模改修工事 みなみ保育園1歳児雨漏り改修工事 市民文化センター空調設備等更新工事 計3件									
費用	事業費			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額
		予算額		千円	252	438	380		380	2
		決算額		千円	248	427	378		-	執行率
		財源内訳	一般財源	千円	248	427	378		380	99.5%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0		0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0	0		
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0				

事業名		公共施設保全業務				予算事業コード		1005005				
款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費		
部局名		企画部			課室名		資産戦略課		担当名	維持管理担当		
目標像		13	計画の推進について									
施策番号		-	-							枝番号	3	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	施設の老朽化が進む中、十分な修繕や改修工事ができていない。また、施設所管課の予算要求の精度にばらつきがある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	限られた財源の下、施設改修・修繕費の予算査定をサポートする仕組みを整備し、財源の効果的な活用と施設維持管理の改善を目指す。

事業名		公共施設マネジメント実行計画推進					予算事業コード		1005100		
款	02	総務費			項	01	総務管理費				
部局名		企画部			課室名		資産戦略課		担当名	計画推進担当、維持管理担当	
目標像		13		計画の推進について							
施策番号		- -							枝番号	4	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☒ 自治事務(義務的なもの)	☐ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	なし				
事業の対象	市職員及び施設利用市民				
事業の目的	将来にわたり「適切な公共サービスの提供」と「持続可能な財政運営」の両立を図る。				
活動概要	公共施設マネジメント実行計画で定めた計画の実現に向けて、各施設所管課と共に課題解決に取り組む。				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☒ 市による単独事業	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☐ 第3セクター・財団法人	☐ 企業	☐ 市民団体・NPO法人		
委託業務名					
会計年度職員	— 人	会計年度職員 業務内容			

2. 事業の実績

DO

			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
実績	活動実績	和光市公共施設マネジメント推進委員会		回	2	1	2	2	2	2
	成果実績	和光市学校施設包括管理業務		校	-	-	12	12	12	12
	具体的な成果の説明		将来を見据えた公共施設マネジメントに資することを目的として、和光市内全小中学校の施設管理について、包括委託を導入し、優れた民間のノウハウ、効率性を活用することで、品質の維持と管理水準の向上及び市の業務負担軽減と効率化を図った。 ■公共施設マネジメント実行計画の推進 ・和光市公共施設マネジメント推進委員会の開催 年1回 ・和光市学校施設包括管理業務の導入(保守点検31業務、130万以下の修繕、巡回点検等)							

費用			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額		
	事業費	予算額		千円	3,209	5,187		171	132	162	
		決算額		千円	1,942	2,575		9	-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	1,942		2,575	9	132	5.3%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0		0	0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0		0	0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0		0	0		
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0					

事業名		公共施設マネジメント実行計画推進				予算事業コード		1005100				
款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費		
部局名		企画部			課室名		資産戦略課		担当名		計画推進担当、維持管理担当	
目標像		13	計画の推進について									
施策番号		-									枝番号	4

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	大規模な都市基盤整備事業が続く中、市有施設にかけられる税財源が厳しい中で、民間活力をいかに引き出し、市民サービスに還元できるかどうか。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	施設の更新費用を抑制しつつ、公有財産の有効活用を推進して財源の確保に努める。

事業名		秘書業務					予算事業コード		1006001		
款	02	総務費			項	01	総務管理費				
部局名		企画部				課室名		秘書広報課			
								担当名		秘書広聴担当	
目標像		13		計画の推進について							
施策番号		-		-				枝番号		5	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務(義務的なもの)			☒ 自治事務(任意のもの)		
根拠法令等	なし								
事業の対象	市長、副市長及び広聴業務に係る市民								
事業の目的	市長、副市長の本務を補佐し、その庶務を行い、対外関係を円滑に導くことを目的とする。								
活動概要	・市長、副市長のスケジュール管理 ・関係各課、各種団体等との連絡調整 ・面会者、来客者の対応 ・配車調整 ・市長会等に係る事務 ・公務等に必要な資料の準備 ・後援申請事務 ・広聴業務								
補助金活用	なし		補助金名						
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力								
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人								
委託業務名									
会計年度職員	－ 人		会計年度職員 業務内容						

2. 事業の実績

DO

			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
実績	活動実績	市長と話そう「ワクワクわこうトーク」実施回数		回	1	2	2	2	4	6	
		市長公式Instagram投稿件数		件	118	146	186	130	130	130	
	成果実績	市長と話そう「ワクワクわこうトーク」参加者人数		人	8	21	33	20	60	90	
		市長公式Instagram閲覧数		回	0	0	181,500	100,000	100,000	100,000	
		具体的な成果の説明		●市長と話そう「ふれあい茶“和”会」 ・R4年度 和光市総合児童センター(8名) ●市長と話そう「ワクワクわこうトーク」(※R5年度に「ふれあい茶“和”会」から改名) ・R5年度 総合福祉会館(13名)、埼玉県立和光国際高校(8名) ・R6年度 北子育て世代包括支援センター(17名)、和光市立広沢小学校(地域学校協働活動支援メンバー16名)							
費用				単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額	
	事業費	予算額		千円	3,403	2,954	4,238		2,950	1,617	
		決算額		千円	2,250	1,898	2,621		-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	2,250	1,898		2,621	2,950	61.8%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0		0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0		0		
		会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0		

事業名		秘書業務				予算事業コード		1006001		
款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	02 秘書費	
部局名		企画部		課室名		秘書広報課		担当名	秘書広聴担当	
目標像		13	計画の推進について							
施策番号		-							枝番号	5

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	紙媒体で取り扱うものが多く、どのような工程でペーパーレス化するかが課題			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	事業の目的を達成しているため、継続して業務に取り組む。

事業名		表彰業務					予算事業コード		1007001		
款	02	総務費			項	01	総務管理費				
部局名		企画部				課室名		秘書広報課			
								担当名		秘書広聴担当	
目標像		13		計画の推進について							
施策番号		-		-							
						枝番号		6			

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☒ 自治事務(義務的なもの)	☐ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	和光市表彰規程				
事業の対象	市民、市内団体				
事業の目的	多大なご功績をあげられた方々に表彰させていただき、市の発展向上に資することを目的とする。				
活動概要	市行政及び教育の振興に協力し、顕著な業績があり、他の模範として推奨に値する者を表彰する。				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力				
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人				
委託業務名					
会計年度職員	－ 人	会計年度職員 業務内容			

2. 事業の実績

DO

	指標名		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
実績	活動実績	和光市表彰推薦件数	件	15	47	43	30	30	30	
		市民栄誉賞推薦件数	件	0	0	2	0	0	－	
	成果実績	和光市表彰受賞件数	件	15	36	36	30	30	30	
		市民栄誉賞受賞件数	件	0	0	2	0	0	－	
	具体的な成果の説明	1. 和光市表彰 令和6年度につきまして、36件の表彰を行いました。以下、内訳です。 (1)自治功労 1名 (2)教育功労 4名 (3)スポーツ功労 11名、1団体 (4)産業功労 1名 (5)建設功労 4名 (6)社会福祉功労 9名 (7)保健福祉功労 2名 (8)消防功労 3名 2. 市民栄誉賞 パリ2024オリンピック競技大会でメダルを獲得された以下2名に授与しました。 ・元木 咲良 選手(レスリング女子62Kg級 金メダル) ・新添 左季 選手(柔道混合団体 銀メダル)								
費用	事業費			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額
		予算額		千円	866	494	354		354	1
		決算額		千円	164	423	353		－	執行率
		財源内訳	一般財源	千円	164	423	353		354	99.7%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0		0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0	0		
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0				

事業名		表彰業務					予算事業コード		1007001		
款	02	総務費			項	01	総務管理費				
部局名		企画部				課室名		秘書広報課			
								担当名		秘書広聴担当	
目標像		13		計画の推進について							
施策番号		-		-				枝番号		6	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか			C
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	表彰基準から表彰対象者に該当するのかわかりづらい要件があることから、令和5年度に対象要件について例示や見直しをした結果、対象者が増加した。引き続き対象者に漏れのないように各課への周知が必要である。また、他市を参考に、実施方法を検討する必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	表彰対象者に漏れが生じないよう各課と連携し、表彰候補者の洗い出しを行う。 令和6年度は、会場を502会議室からサンアゼリア小ホールへ変更し実施した。 今後も、小ホールにて挙行する方向で関係各所と調整を行う。

事業名		掲示板管理					予算事業コード		1008005					
款	02	総務費			項	01	総務管理費			目	03	広報広聴費		
部局名		企画部				課室名		秘書広報課		担当名		シティプロモーション担当		
目標像		13		計画の推進について										
施策番号		- -									枝番号		7	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務(義務的なもの)	☒ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	なし				
事業の対象	市民				
事業の目的	行政情報を地域住民へ広く伝える情報板、各地域の情報提供・交換・発信する場として設置している。				
活動概要	公共の利益となる各種行事や事業の案内を掲示するため、基準を設けており、申請時に基準を確認後、掲示許可を出す。 掲示板に掲示できるよう、毎年、掲示板の劣化状況を確認し、掲示板の修繕を行う。				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力				
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人				
委託業務名					
会計年度職員	— 人	会計年度職員 業務内容			

2. 事業の実績

DO

				単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
指標名					実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
実績	活動実績	掲示板利用件数		回	-	-	548	500	600	600
	成果実績	掲示板修繕		回	7	3	4	7	7	7
	市ホームページで掲示板利用の申請について案内し、掲示板利用申請件数は548件であった。 市内すべての掲示板を巡回して撮影し、掲示板の状況を把握。優先順位を付けて、優先度が高い掲示板3か所を修繕した。 掲示板利用者が多く、効果的に利用してもらうため、掲示期間が過ぎたら剥がしてもらうよう案内しており、掲示板は常に利用され掲示されている。									
具体的な成果の説明										

費用				単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額	
	事業費	予算額		千円	377	385	385		385	26	
		決算額		千円	373	328	359		-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	373	328		359	385	93.2%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0		0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0		0		
		会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0		

事業名		掲示板管理				予算事業コード		1008005				
款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	03	広報広聴費		
部局名		企画部			課室名		秘書広報課		担当名		シティプロモーション担当	
目標像		13	計画の推進について									
施策番号		-	-								枝番号	7

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	市内に約150か所あり、年に7か所程度修繕予算を計上しているが、年3～5箇所しか修繕できていないため、修繕が追いつかない。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 継続 ☒ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	現在の掲示板は広く多くの市民に周知できること、和光市の掲示板利用率が非常に高い現状を考えると、現状の広報掲示板が望ましいと考える。引き続き、修繕する掲示板の優先順位を決めて修繕を行っていくとともに、デジタル版の運用の可能性について研究していく。

事業名		人事管理					予算事業コード		1009001			
款	02	総務費			項	01	総務管理費					
部局名		総務部			課室名		職員課		担当名	人事給与担当		
目標像		13 計画の推進について										
施策番号		- -								枝番号	8	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務(義務的なもの)			☒ 自治事務(任意のもの)		
根拠法令等	地方公務員法								
事業の対象	職員								
事業の目的	職員の採用、昇任等について適正な人事管理を行い、公務能率の維持、向上を図るとともに、人事・給与、勤怠についてシステム管理を行い、職員が職務に専念できる環境整備を行う。								
活動概要	職員採用試験業務、管理監督職候補者選考試験業務、人事給与とシステム運用業務、勤怠管理等システム導入等業務								
補助金活用	なし		補助金名						
実施形態	☐ 市による単独事業		☒ 一部委託		☐ 全部委託		☐ 指定管理		☐ 協働・協力
委託先	☐ 第3セクター・財団法人		☒ 企業		☐ 市民団体・NPO法人				
委託業務名	職員採用試験業務委託、管理監督職昇任試験業務委託、勤怠管理等システム導入業務委託								
会計年度職員	－ 人		会計年度職員 業務内容						

2. 事業の実績

DO

			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
	指標名			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
	活動実績 成果実績	職員採用試験実施回数		回	2	3	3	2	2	1	
採用者数		人	10	30	27	15					
実績	具体的な成果の説明		職員の退職補充、職員定数の充足に向けて職員採用を行った。								
費用			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額		
	事業費	予算額		千円	9,511	9,285	9,071		32,452	1,172	
		決算額		千円	8,777	8,483	7,899		-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	8,777	8,483	7,899		32,452	87.1%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0	0		0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0		0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0		0		
		会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0		

事業名		人事管理				予算事業コード		1009001					
款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	04	人事管理費			
部局名		総務部			課室名		職員課		担当名		人事給与担当		
目標像		13		計画の推進について									
施策番号		-		-								枝番号	8

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題				

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	質の高い行政サービスを提供する組織体制の構築に向けて、引き続き職員が職務に専念できる環境整備を行っている。 また、今後もシステム等を活用し、勤怠管理の適正化推進や、事務改善についても見直しを検討していく。

事業名		職員福利厚生					予算事業コード		1010001			
款	02	総務費			項	01	総務管理費					
部局名		総務部				課室名		職員課		担当名	厚生研修担当	
目標像		13 計画の推進について										
施策番号		- -									枝番号	9

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☒ 法定受託事務			☒ 自治事務(義務的なもの)			☐ 自治事務(任意のもの)		
根拠法令等	地方公務員法第42条								
事業の対象	全職員								
事業の目的	職員が安心して仕事に専念し、職員の仕事に対する意欲が向上することを目的とする。								
活動概要	互助会事業、職員表彰、被服貸与等								
補助金活用	なし		補助金名						
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力								
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人								
委託業務名									
会計年度職員	－ 人		会計年度職員 業務内容						

2. 事業の実績

DO

実績			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
	指標名			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
	活動実績	職員表彰		人	30	33	29	29	34
成果実績	互助会体育事業参加人数(全2回合計) ※		人	-	420	418	420	420	420
実績			※令和4年度は未実施。会計年度任用職員を含む職員数は約800人						
	具体的な成果の説明								

費用			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額	
	事業費	予算額		千円	3,592	3,570		3,660	3,672	22
		決算額		千円	3,572	3,425		3,638	-	執行率
		財源内訳	一般財源		千円	3,572		3,425	3,638	3,672
	特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0	0		0		
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0		0		0
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0		0		0
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0				

事業名		職員福利厚生				予算事業コード		1010001			
款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	04	人事管理費	
部局名		総務部			課室名	職員課		担当名	厚生研修担当		
目標像		13	計画の推進について								
施策番号		-	-							枝番号	9

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題				

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	職員福利厚生事業は、職員の働きやすさの向上や長期的な人材の安定確保においても重要な取組であることから、事業を継続する。 また、職員が広く互助会体育事業に参加できるよう、実施時期や回数、実施方法について検討を進める。

事業名		職員健康管理					予算事業コード		1010002				
款	02	総務費			項	01	総務管理費						
部局名		総務部			課室名		職員課		担当名		厚生研修担当		
目標像		13 計画の推進について											
施策番号		- -								枝番号		10	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☒ 自治事務(義務的なもの)	☐ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	労働安全衛生法、地方公務員災害補償法				
事業の対象	全職員				
事業の目的	職場の安全衛生を推進し、職員の健康管理に努めることにより、職員が安心して公務に臨めるようにする。				
活動概要	①産業医・メンタルヘルス相談・ストレスチェックの実施 ②衛生委員会を中心とした安全衛生推進事業の実施 ③健康診断等の実施 ④人間ドック受診助成 ⑤公務災害補償				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☐ 市による単独事業	☒ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☐ 第3セクター・財団法人	☒ 企業	☐ 市民団体・NPO法人		
委託業務名	・職員健康診断等委託 ・メンタルヘルス等相談業務委託 ・ストレスチェック等業務委託 ・職場巡視施設測定業務委託				
会計年度職員	— 人	会計年度職員 業務内容			

2. 事業の実績

DO

			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績 成果実績	和光市庁舎・和光市みなみ保育園衛生委員会開催	回	3	3	4	3	3	3		
	ノー残業デー周知(PC上ポップアップ通知)	回／週	1	1	1	1	1	1		
	定期健康診断・人間ドック受診率	%	94.6	94.3	94.4	100.0	100.0	100.0		
	ストレスチェック受検率	%	92.7	92.4	92.6	100.0	100.0	100.0		
	具体的な成果の説明									
			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額	
事業費	予算額		千円	9,162	9,564	8,638		8,956	695	
	決算額		千円	7,920	7,781	7,943		-	執行率	
	財源内訳	一般財源	千円	7,920	7,781	7,943		8,956	92.0%	
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0		0		
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0		0		0
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0		0		0
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0				

事業名		職員健康管理					予算事業コード		1010002			
款	02	総務費			項	01	総務管理費					
部局名		総務部			課室名		職員課		担当名	厚生研修担当		
目標像		13 計画の推進について										
施策番号		- -								枝番号	10	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題				

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	当該事業の各取組は、職員の健康を守り、公務の円滑な遂行に寄与するものとして有効と考えることから継続の方向性とする。 令和6年度にストレスチェック実施方法を一部オンラインに切り替えることで、事務の効率化を図っている。今後も、業務の効率化と効果との均衡に留意しながら事業の実施方法について検討を進める。

事業名		職員研修				予算事業コード		1010003			
款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	04	人事管理費	
部局名		総務部			課室名	職員課		担当名	厚生研修担当		
目標像		13 計画の推進について									
施策番号		- -							枝番号	11	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☒ 自治事務(義務的なもの)	☐ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	地方公務員法第39条				
事業の対象	全職員				
事業の目的	職員一人ひとりが、能力や可能性を最大限に発揮できるようにする。また、職員の資質向上により、行政サービスにおける市民満足度の向上につなげていく。				
活動概要	①一般研修(階層別研修、専門的な内容を学ぶ研修) ②派遣研修 ③職場研修(OJT研修) ④自主研修				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☒ 市による単独事業 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力				
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☒ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人				
委託業務名	メンター研修、ハラスメント防止研修、組織力向上研修				
会計年度職員	— 人	会計年度職員 業務内容			

2. 事業の実績

DO

実績			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
	指標名			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
	活動実績	職員研修運営協議会開催		回	3	3	3	3	3	3	
	成果実績	職員課主催研修実施コース数		コース	56	46	61	60	60	60	
		具体的な成果の説明									
費用			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額		
	事業費	予算額		千円	2,040	2,528		2,702	2,116	669	
		決算額		千円	1,450	1,552		2,033	-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	1,450		1,552	2,033	2,116	75.2%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0		0	0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0		0	0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0		0	0		
		会計年度職員人件費		千円	0	0		0	0		

事業名		職員研修				予算事業コード		1010003					
款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	04	人事管理費			
部局名		総務部			課室名		職員課		担当名		厚生研修担当		
目標像		13		計画の推進について									
施策番号		-		-								枝番号	11

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題				

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	基礎的な内容から最新の知識やスキルまで幅広く習得することにより、変化する社会ニーズに対応する力を養い、事業目的の達成を目指すため事業を継続する。 職員が広く職務に必要な研修を受講する機会を得られるよう、実施時期や回数、実施方法の検討を進める。

事業名		文書管理					予算事業コード		1011002					
款	02	総務費			項	01	総務管理費		目	05	文書費			
部局名		総務部				課室名		総務課		担当名		コンプライアンス担当		
目標像		13		計画の推進について										
施策番号		- -									枝番号		12	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☒ 自治事務(義務的なもの)	☒ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	公文書等の管理に関する法律、和光市文書規程				
事業の対象	職員				
事業の目的	職員が個人情報を含む重要な行政文書を適切に管理し、事務の遂行や情報の開示請求などに対し、必要な文書を必要 なときにすぐに探し出し、使用できる状態を維持する。				
活動概要	ファイリングシステムのルールに則り文書を管理する。 費用対効果を踏まえ、保存文書の一部を外部に保管委託する。 文書管理システムの導入を検討する。				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☐ 市による単独事業	☒ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☐ 第3セクター・財団法人	☒ 企業	☐ 市民団体・NPO法人		
委託業務名	保存文書保管業務委託、廃棄文書出張裁断処理業務委託				
会計年度職員	— 人	会計年度職員 業務内容			

2. 事業の実績

DO

				単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
指標名					実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績 成果実績	適切な文書利用のための研修等参加者数			人	—	—	25	25	25	25	
	文書管理システムの導入			%	—	—	25	25	100	100	
	文書管理システムの導入によるコピー用紙の削減			円	—	—	0	0	200,000	627,000	
実績	具体的な成果の説明										
費用				単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額	
	事業費	予算額		千円	2,065	2,196	2,455		5,769	85	
		決算額		千円	1,980	2,168	2,370		—	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	1,980	2,168		2,370	5,769	96.5%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0		0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0		0		
		会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0		

事業名		文書管理				予算事業コード		1011002					
款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	05	文書費			
部局名		総務部			課室名		総務課		担当名		コンプライアンス担当		
目標像		13		計画の推進について									
施策番号		-		-								枝番号	12

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			C
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	他の執行機関の文書規程が未整備であること。電子化に対応した例規に改正を行う必要があること。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☒ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	R7.12に文書管理システムの導入が予定されており、事務の効率化、ペーパーレス化、文書管理費の低減等の効果が期待できる。

事業名		情報公開及び個人情報保護制度運営				予算事業コード		1012003					
款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	05	文書費			
部局名		総務部			課室名		総務課		担当名		コンプライアンス担当		
目標像		13 計画の推進について											
施策番号		- -								枝番号		13	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☒ 自治事務(義務的なもの)	☐ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	和光市情報公開条例、和光市個人情報保護法施行条例、和光市情報公開・個人情報保護審査会条例、和光市個人情報保護審議会条例				
事業の対象	一般市民、法人、職員				
事業の目的	公文書の管理、個人情報の管理が適切に行われ、市民の知る権利の行使による公文書開示請求や個人情報の開示、訂正、削除請求を適切に判断し、対応する。				
活動概要	①情報公開・個人情報保護制度を市民に周知する。②市民からの情報公開請求、個人情報(開示、訂正、削除)請求へ適切に対応する。③和光市個人情報保護審議会に対して意見を諮問し、答申を踏まえて個人情報を取り扱う。				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力				
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人				
委託業務名					
会計年度職員	— 人	会計年度職員 業務内容			

2. 事業の実績

DO

実績	指標名		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
	活動実績	個人情報保護研修の実施者数		人	—	—	417	500	500	500	
	成果実績	個人情報保護研修期日までの受講率		%	—	—	—	100	100	100	
		具体的な成果の説明									
費用			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額		
	事業費	予算額		千円	442	441		439	237	317	
		決算額		千円	110	116		122	—	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	110		116	122	237	27.8%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0		0	0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0		0	0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0		0	0		
		会計年度職員人件費		千円	0	0		0	0		

事業名		情報公開及び個人情報保護制度運営				予算事業コード		1012003					
款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	05	文書費			
部局名		総務部			課室名		総務課		担当名		コンプライアンス担当		
目標像		13		計画の推進について									
施策番号		-		-								枝番号	13

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	公文書開示請求及び個人情報開示請求件数が、前年対比で1.5倍となっており、関係課の事務負担が上昇している。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	情報公開及び個人情報保護に関しては、制度や法律の見直しが無い限り継続される事業である。

事業名		庁舎維持管理					予算事業コード		1013001		
款	02	総務費			項	01	総務管理費				
部局名		総務部			課室名		総務課		担当名	庶務管財担当	
目標像		13 計画の推進について									
施策番号		- -								枝番号	14

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務(義務的なもの)	☒ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	和光市庁舎管理規則				
事業の対象	来庁者、職員				
事業の目的	庁舎の適正かつ合理的な維持管理を図り、来庁者および職員にとって快適で安全な環境となっている。				
活動概要	各種設備の年間の保守や修繕業務を行う。				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☐ 市による単独事業 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力				
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☒ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人				
委託業務名	・NTTドコモ設備点検 ・ガラス清掃 ・機械警備 ・殺虫・消毒 ・トイレ衛生管理 ・排水設備清掃点検 ・弱電設備保守点検 ・総合管理清掃 ・受水槽等清掃 ・中央管制装置・自動制御機器保守点検 ・排水管清掃作業 ・庁舎駐車場管理 ・ ・樹木剪定委託 ・自動ドア保守点検 ・行政棟等昇降機保守点検 ・防災倉庫昇降機保守点検 ・冷温水機切替保守点検 等				
会計年度職員	—	人	会計年度職員 業務内容		

2. 事業の実績

DO

			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
実績	活動実績	消防訓練の実施		回	1	1	1	1	1	1	
		防災管理委員会開催数		回	1	1	1	1	1	1	
	成果実績	庁内の火災等の災害件数		件	-	-	-	-	-	-	
		庁内の設備不良による事故件数		件	-	-	-	-	-	-	
		具体的な成果の説明									
費用				単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額	
	事業費	予算額		千円	157,997	174,884	169,062		169,629	8,421	
		決算額		千円	152,427	160,871	160,641		-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	115,310	127,720		125,580	137,559	95.0%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	37,117	33,151		35,061	32,070	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0		0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0		0		
		会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0		

事業名		庁舎維持管理				予算事業コード		1013001				
款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	06	庁舎管理費		
部局名		総務部			課室名		総務課		担当名	庶務管財担当		
目標像		13	計画の推進について									
施策番号		-									枝番号	14

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	庁舎及び付属設備の老朽化により要修繕箇所が増加しているほか、光熱費等の増加により負担が増えている。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	計画的に修繕を行っていくとともに、業務委託の見直し等により経費の削減を図っていく。

事業名		庁舎施設整備					予算事業コード		1013002				
款	02	総務費			項	01	総務管理費						
部局名		総務部			課室名		総務課		担当名		庶務管財担当		
目標像		13 計画の推進について											
施策番号		- -								枝番号		15	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務(義務的なもの)	☒ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等					
事業の対象	来庁者、職員				
事業の目的	利用者の安全と安心が確保され、ライフサイクルのコストの低減が達成できている。				
活動概要	市有施設保全計画を基に維持保全業務を適正化するのと同時に、光熱水費の削減および環境負荷の低減のため施設整備を実施する。				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☐ 市による単独事業	☒ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☐ 第3セクター・財団法人	☒ 企業	☐ 市民団体・NPO法人		
委託業務名	庁舎トイレアスベスト調査業務委託、庁舎直流電源装置用蓄電池調査業務委託、市民文化センター送り高圧ケーブル配管調査業務委託、庁舎トイレ改修工事設計業務委託、庁舎トイレ改修工事監理業務委託				
会計年度職員	— 人	会計年度職員 業務内容			

2. 事業の実績

DO

実績	指標名		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
	活動実績 成果実績	工事の年度内完了率		%	100	100	100	100	100
工事完了検査の合格率		%	100	100	100	100	100	100	
実績	具体的な成果の説明								

費用			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額		
	事業費	予算額		千円	42,000	16,300		30,858	30,274	1,655	
		決算額		千円	35,968	16,048		29,203	-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	12,868		16,048	10,303	16,074	94.6%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	23,100		0	18,900	14,200	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0		0	0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0		0	0		
		会計年度職員人件費		千円	0	0		0	0		

事業名		庁舎施設整備				予算事業コード		1013002				
款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	06	庁舎管理費		
部局名		総務部			課室名		総務課		担当名	庶務管財担当		
目標像		13	計画の推進について									
施策番号		-	-								枝番号	15

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	重要な庁舎設備に不具合が発生しており、耐用年数を過ぎた多くの設備について更新が必要となっているが、改修工事には多額の費用がかかる。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☒ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	庁舎施設の大規模改修は困難な状況であるが、市政運営を行っていくために必要な重要設備の個別更新を適切な優先順位に基づき、計画的に進めていく。

事業名		企画調整業務						予算事業コード		1017001				
款	02	総務費			項	01	総務管理費			目	08	企画費		
部局名		企画部				課室名		企画人権課		担当名		企画調整担当		
目標像		13		計画の推進について										
施策番号		- -									枝番号		16	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務(義務的なもの)	☒ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	和光市市民参加条例				
事業の対象	市民、企業、団体、市職員				
事業の目的	市が目指す将来都市像を実現し、市民満足度のさらなる高まりを目指す。そのため、社会環境の変化や市民ニーズに対応し、施策の方向性や計画の立案・実行・進行管理・評価を行うことで、効率的で透明性の高い行政運営を実現する。また、市民の市政参加を促し、住みやすいまちをつくる。				
活動概要	①行政会議、総合振興計画の策定・進行管理、行政評価、重要施策の企画・調整(総合教育会議)、行政改革の推進 ②市民参加の促進 ③組織及び機構、職員定数、内部統制の推進に関わる管理業務 ④広域行政の調整				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☒ 市による単独事業	☒ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☐ 第3セクター・財団法人	☒ 企業	☐ 市民団体・NPO法人		
委託業務名	将来人口推計及び市民意識調査支援業務委託				
会計年度職員	— 人	会計年度職員 業務内容			

2. 事業の実績

DO

	指標名		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
実績	活動実績	行政評価における評価実施率	%	100.0	97.9	100.0	100	100	100		
		公募委員候補者登録人数	人	6	10	13	20	20	20		
	成果実績	実施計画において見直しを実施した事業数	事業	-	-	14	15	15	15		
		市民参加条例第6条第1項対象事業のうち、2以上の市民参加を実施した割合	%	100	100	75	100	100	100		
		具体的な成果の説明	①総合振興計画・行政評価・行政改革 令和7年度に第五次和光市総合振興計画中間見直しを行うため、基礎調査(人口推計)及び市民意識調査を行った。また、実施計画では策定要領や対象事業を見直し、効率的で効果的な仕組みの構築を図った。 行政改革では、令和7年度から令和9年度にかけて、基本的な考え方や職員提案等について、行革推進委員会にて和光市行政改革推進基本方針を見直すこととした。基準や責任の明確化を行い、効果的に行政改革を進められるよう見直しを進める。 ②市民参加 市民参加推進会議において、若年層の市民参加の推進、多様な市民層の参画機会の増進について検討を行った。 ③内部統制 内部統制では、準公金管理規則の見直し、副担当制の調査、業務委託のモニタリングを実施し、事務処理の適正化と不正防止を図った。 ④広域行政 令和6年度は、長期的・総合的な観点から朝霞地区4市における適正な火葬体制の確立と周辺環境に配慮した火葬場建設の検討を目的として、朝霞地区4市において朝霞地区4市共用火葬場設置基本構想を策定した。								
費用	事業費	予算額		千円	109	282	13,848		7年度	不用額	
		決算額		千円	46	211	11,152		1,408	2,696	
		財源内訳	一般財源		千円	46	211		11,152	-	執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0	1,408	80.5%
					千円	0	0		0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0			
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0	0			
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0					

事業名		企画調整業務				予算事業コード		1017001				
款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	08	企画費		
部局名		企画部			課室名		企画人権課		担当名	企画調整担当		
目標像		13	計画の推進について									
施策番号		-	-							枝番号	16	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			C
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	一つの業務に複数の事業が一体的に含まれているため、個々の事業の目的・効果・コストに対し、適切な事業評価が難しくなっている。今後は業務内の事業を整理し、評価単位を明確化する。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 継続 ☒ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	① 総合振興計画・行政評価・行政改革 時点修正を前提とした、将来人口や市民ニーズを反映した総合振興計画の中間見直しを行う。また、総合振興計画に基づき効率的で、効果的な行政経営を行うための継続的な取組が求められており、総合振興計画に基づき、行政評価と実施計画の連動を意識し、今後はPDCAによる運用定着を進める。行政改革推進基本方針の見直しについて、他市事例等の情報収集を進める。 ② 市民参加 市民参加制度について、子ども・若者や多様な市民層の参画機会について検討を進める。 ③ 内部統制 内部統制の取組について、準公金の管理や副担当制の導入、業務委託のモニタリングを継続してを行い、職員の意識啓発と不正防止に取り組む。

事業名		OA化推進					予算事業コード		1019001					
款	02	総務費			項	01	総務管理費			目	05	文書費		
部局名		総務部				課室名		デジタル推進課		担当名		情報システム担当		
目標像		13		計画の推進について										
施策番号		- -									枝番号		17	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務		☐ 自治事務(義務的なもの)		☒ 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	デジタル社会の実現に向けた重点計画、和光市DX推進全体方針					
事業の対象	市民等、OA機器、OA機器を利用した職員					
事業の目的	インターネット経由で市民が市役所に来ることなく、行政手続や各種申込みができるようにする。また、一般行政職員に一人一台のパソコンを配置する。OA機器の安定稼働により効率的な執務環境の維持管理を行う。					
活動概要	各種システムのリース、保守、管理を行う。また、OA機器のリース、保守、管理を行う。					
補助金活用	なし		補助金名			
実施形態	☒ 市による単独事業		☒ 一部委託		☐ 全部委託	
					☐ 指定管理	
					☐ 協働・協力	
委託先	☐ 第3セクター・財団法人		☒ 企業		☐ 市民団体・NPO法人	
委託業務名	庁内ネットワーク・サーバ機器等保守業務委託、庁内ネットワーク機器等保守業務委託、情報セキュリティ強化対策機器等保守業務委託、庁内無線LAN機器保守業務委託、インターネット側サーバ設定業務委託、庁内ネットワーク・サーバ機器廃棄業務委託、LGCS運用管理補助保守業務委託料、ルーティング設定変更業務委託料					
会計年度職員	1人		会計年度職員業務内容		情報化推進アドバイザー	

2. 事業の実績

DO

指標名		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
活動実績 成果実績	電子申請件数	件	18,544	15,847	17,753	12,800	18,000	25,000		
	電子申請受付可能手続数	件	229	232	283	150	300	350		
	施設予約システム対象施設	件	15	15	15	28	28	28		
	セキュリティ研修受講率	%	100	95	100	100	100	100		
実績	具体的な成果の説明 電子申請システム及び公共施設予約システムを運用し、インターネットにおいて行政手続や公共施設の予約ができるサービスを安定的に提供した。利用実績は、次のとおり。 1 電子申請システム利用件数 17,753 件(前年比12%増) 電子申請利用件数について、一般家庭粗大ごみ収集、一時保育利用申込、水道使用開始・中止届の利用が多い。 電子申請利用も住民サービスとして浸透し、利用頻度が高まっている。 2 公共施設予約システムを利用した抽選、予約申込等利用件数 47,596 件(前年度 41,408件 前年比 15 %増) 対象施設数は、全15施設。 予約の受付を行わない空き状況の情報提供のみを行っている施設(勤労青少年ホーム、総合児童センター音楽スタジオ、学校体育館・校庭等)は13施設である。 公共施設予約システムで確認できる施設を合計すると、28施設がシステム対象施設となる。 3 セキュリティ研修 全職員を対象としたセキュリティ研修を実施し、職員のセキュリティ意識を高めた。									
費用	事業費	予算額		千円	80,349	92,722	145,969	185,603	4,032	
		決算額		千円	76,169	89,258	141,937	-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	75,012	89,258	139,937	185,603	97.2%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	1,157	0	2,000	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	1	1	1	1		
会計年度職員人件費		千円	2,438	2,531	1,935	2,760				

事業名		OA化推進				予算事業コード		1019001					
款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	05	文書費			
部局名		総務部			課室名		デジタル推進課		担当名		情報システム担当		
目標像		13		計画の推進について									
施策番号		-		-								枝番号	17

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	オンライン申請には、LINEによる申請と電子申請を利用した2種類があり、申請フォームの使い分けと申請項目の拡充が課題として挙げられる。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	電子申請については、利用者のニーズに対応するため、市民や事業者が求めている手続きやサービスを調査し、新たな申請項目を設定していく。また、電子申請の利点や手順を市ホームページやSNS等で周知していくことで利用者数を増やしていく。また、各種システムやOA機器の保守、管理を行う上で、常にセキュリティ面や業務、コストの効率化の改善を意識しながら取り組んでいく。

事業名		住民情報電算システム				予算事業コード		1019003					
款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	05	文書費			
部局名		総務部			課室名		デジタル推進課		担当名		情報システム担当		
目標像		13		計画の推進について									
施策番号		- -								枝番号		18	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☒ 自治事務(義務的なもの)	☐ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律				
事業の対象	市の情報資産、職員				
事業の目的	市民の個人情報を含むデータを効率的かつ安全に管理する。また、住民情報を処理する職員が効率的に事務処理を行うことができるようにする。				
活動概要	住民情報電算システムのリース、保守、管理を行う。				
補助金活用	あり	補助金名	デジタル基盤改革支援補助金、社会保障・税番号制度システム整備費補		
実施形態	☐ 市による単独事業		☒ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理 ☐ 協働・協力
委託先	☐ 第3セクター・財団法人		☒ 企業	☐ 市民団体・NPO法人	
委託業務名	住民情報電算システム運用保守業務委託、情報セキュリティ強化対策に係る生体認証システム保守業務委託、住民情報電算システム改修業務委託、マイナンバー用ネットワーク機器等保守業務委託、住民情報電算システム機器保守業務委託、ガバメントクラウドネットワーク構築補助業務委託、マイナンバー用ネットワーク機器設定変更業務委託、住民情報システム自治体システム標準化等対応業務委託				
会計年度職員	—	人	会計年度職員 業務内容		

2. 事業の実績

DO

			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
実績	活動実績	システム稼働率	%	100	99.9	100	100	100	100		
	成果実績	住民情報電算システムに係る情報漏えい件数	件	0	0	0	0	0	0		
		具体的な成果の説明 システムのメインサーバは耐震性、耐火性、冗長性などに長けたデータセンターに設置しており、窓口業務に大きな支障をきたすようなシステム停止はなく、安定的な稼働を維持するとともに、住民情報電算システムで取り扱う市民の個人情報 は適切に管理できている。 また、令和7年度にガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの円滑な移行が可能となるよう対象業務ごとに調整を行っている。									
費用			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額		
	事業費	予算額		千円	123,272	149,636		247,015	494,916	2,102	
		決算額		千円	116,696	142,985		244,913	-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	115,772		115,485	188,974	281,246	99.1%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	924		27,500	55,939	213,670	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0		0	0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0		0	0		
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0					

事業名		住民情報電算システム				予算事業コード		1019003					
款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	05	文書費			
部局名		総務部			課室名		デジタル推進課		担当名		情報システム担当		
目標像		13		計画の推進について									
施策番号		- -								枝番号		18	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
施策への 貢献度	⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
事業の課題	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
標準準拠システムへ移行後のコストについては動向を見ながら適宜見直しを行っていく必要がある。				

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	令和7年度に予定しているガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの円滑な移行に向け、庁内業務や市民等に影響がないよう、関係各所等と十分調整し、進めていくことが求められる。

事業名		法制業務						予算事業コード		1020501				
款	02	総務費			項	01	総務管理費			目	08	企画費		
部局名		総務部				課室名		総務課		担当名		コンプライアンス担当		
目標像		13		計画の推進について										
施策番号		- -									枝番号		19	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☒ 自治事務(義務的なもの)	☒ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	地方自治法、行政手続法、行政訴訟法				
事業の対象	職員				
事業の目的	適正かつ効率的な事務の執行、例規の改正事務等の効率化、多様化・高度化する業務への適正な対応を事業の核とする。				
活動概要	適正かつ効率的な事務の執行に資するため、加除式図書及び参考図書を整備する。市の例規については、例規サポートシステムを導入することによりデータベース化し、例規の改正事務等の効率化を図る。多様化・高度化する業務への適正な対応を図るため、顧問弁護士を設置し、相談体制を整備する。				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☐ 市による単独事業	☒ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☐ 第3セクター・財団法人	☒ 企業	☐ 市民団体・NPO法人		
委託業務名	損害賠償請求控訴事件訴訟委託 戒告処分取消等請求控訴事件訴訟委託				
会計年度職員	— 人	会計年度職員 業務内容			

2. 事業の実績

DO

			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
	指標名			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
	活動実績 成果実績	法制執務研修会の参加者数		人	—	—	32	40	40	40	
正確な条例制定改廃		%	—	—	93	100	100	100			
実績	具体的な成果の説明										
費用				単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額	
	事業費	予算額		千円	5,927	5,954	6,489		5,796	1,157	
		決算額		千円	5,852	5,871	5,332		—	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	5,852	5,871		5,332	5,796	82.2%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0		0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0		0		
		会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0		

事業名	法制業務				予算事業コード	1020501	
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08 企画費
部局名	総務部			課室名	総務課	担当名	コンプライアンス担当
目標像	13 計画の推進について						
施策番号	- -						枝番号 19

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	・各種行政事務を適切に執行するため、AI等先進技術の積極的活用が求められる。 ・各例規の所管課としての意識醸成が困難であること。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	事業の核は継続するものの、今後のIT技術の革新により、それらを事業に組み込んでいく可能性がある。

事業名		行政苦情等調整			予算事業コード		1020620		
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	市民相談費	
部局名		市民環境部		課室名		市民活動推進課		担当名	相談消費者担当
目標像		13 計画の推進について							
施策番号		-						枝番号	20

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☐ 自治事務(義務的なもの) ☒ 自治事務(任意のもの)		
根拠法令等	和光市行政苦情等調整委員設置要綱		
事業の対象	市の機関の業務執行等について利害関係を有する者		
事業の目的	市政に関する苦情等の申し立てを公正かつ中立な立場で処理し、市政に対する信頼の向上を図る。		
活動概要	申し立てを行った者と市の機関との調整を行い、市の機関に対し意見を述べ、若しくは是正の措置を講じるよう勧告し、又は原因が制度そのものに起因すると認めるときは制度の改善に関する提言を行う。 行政苦情等調整委員2名・予備調整委員1名。		
補助金活用	なし	補助金名	
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力		
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人		
委託業務名			
会計年度職員	— 人	会計年度職員 業務内容	

2. 事業の実績

DO

実績	指標名		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
	活動実績	申立件数	件	0	0	0	0	0	0		
	成果実績	調整実施件数	件	0	0	0	0	0	0		
	具体的な成果の説明	行政苦情等調整案件はなかった。									
		※類似の制度として、総務省の「行政相談」があり、総務省に委嘱された和光市の行政相談委員2名が毎月第2水曜日に対応している。									
	費用			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額	
事業費		予算額		千円	74	74	74		74	74	
		決算額		千円	0	1	0		-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	0	1		0	74	0.0%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0	0	
人件費		会計年度職員数		人	0	0	0		0		
		会計年度職員数		人	0	0	0		0		
		会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0		

事業名		行政苦情等調整				予算事業コード		1020620					
款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	09	市民相談費			
部局名		市民環境部			課室名		市民活動推進課		担当名		相談消費者担当		
目標像		13		計画の推進について									
施策番号		-		-								枝番号	20

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	行政苦情等調整委員の要件として、人格が高潔で社会的信望が厚く、地方行政等に関し優れた識見を有することが挙げられており、その担い手を確保することが困難である。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	市政に関する苦情等の申立てを公正かつ中立な立場で処理することにより、市政に対する一層の信頼が得られるため、今後も事業を継続していく。

事業名		財産管理業務					予算事業コード		1022001			
款	02	総務費			項	01	総務管理費					
部局名		総務部			課室名		総務課		担当名	庶務管財担当		
目標像		13		計画の推進について								
施策番号		- -								枝番号	21	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務(義務的なもの)	☒ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	和光市財産規則				
事業の対象	来庁者、近隣住民				
事業の目的	公有財産の的確な維持管理ができています。				
活動概要	公有財産の修繕、清掃や除草等による管理を行う。				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☐ 市による単独事業 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力				
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☒ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人				
委託業務名	・外環丸山台広場清掃業務 ・市有地除草業務 ・市有地支障枝等選定業務 ・外環上部丸山台広場寄植剪定業務				
会計年度職員	— 人	会計年度職員 業務内容			

2. 事業の実績

DO

	指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
実績	活動実績	業務委託の年度内完了率	%	100	100	100	100	100
	成果実績	公有財産の維持管理不良による事故件数	件	0	0	0	—	0
	具体的な成果の説明							
費用	事業費		単位	4年度	5年度	6年度	7年度	不用額
		予算額	千円	1,978	1,940	8,555	2,705	3,906
		決算額	千円	1,669	1,205	4,649	—	執行率
		一般財源	千円	1,669	1,205	4,648	2,704	54.3%
	人件費	特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	1	1	
		会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
		会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0	
		会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0	

事業名		財産管理業務				予算事業コード		1022001				
款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	11	財産管理費		
部局名		総務部			課室名		総務課		担当名	庶務管財担当		
目標像		13	計画の推進について									
施策番号		-	-								枝番号	21

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題				

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	現在と同様に適切な管理を行っていく。

事業名		賦課業務						予算事業コード		1031001					
款	02	総務費				項	02	徴税費				目	02	課税費	
部局名		総務部				課室名		課税課		担当名		諸税担当・住民税担当・資産税担当			
目標像		13		計画の推進について											
施策番号		- -										枝番号		22	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☒ 自治事務(義務的なもの)	☐ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	地方税法、和光市税条例				
事業の対象	市内に住所を有する個人、市内に事務所等を有する法人、固定資産(土地、家屋、償却資産)の所有者、市内を定置場とする軽自動車の所有者及び市内に営業所があるたばこ小売販売業者へたばこを売り渡した卸売販売業者				
事業の目的	適正かつ公平な課税を行い、税財源を安定させる。				
活動概要	税目毎に申告及び現地調査により課税客体を把握し、地方税法等に基づき課税額を算出し、納税義務者に納税通知書を発送する。				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☒ 市による単独事業 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力				
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☒ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人				
委託業務名	固定資産標準宅地の時点修正鑑定業務委託、地方税電子申告システム接続委託(年金特徴＋電子申告＋国税連携) 土地評価システム(路線価)作成業務委託、税制改正等システム対応業務委託(住民税) 家屋評価システム保守業務委託、固定資産標準宅地(区画整理区域)鑑定業務委託				
会計年度職員	8人	会計年度職員業務内容	市県民税賦課関連業務(課税資料の整理)補助		

2. 事業の実績

DO

			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
実績	活動実績	市税現年課税分調定額		万円	1,643,851	1,680,357	1,716,522	1,628,174	1,744,215	1,791,585	
		市の当初予算現額に占める上記調定額の割合		%	58.7	53.3	52.9	54.0	55.0	55.2	
	成果実績	電子申告率(給与支払報告書)		%	73.2	74.6	76.5	76.0	78.0	80.1	
		電子申告率(償却資産申告書)		%	69.7	71.8	77.7	72.0	80.0	83.6	
	実績	具体的な成果の説明		賦課業務は市の自主財源確保の根幹であり、その事務の基本は適正・公平な課税である。 課税額は、景気動向や税制改正等に左右されるものであり、申告や調査により、適正・公正な課税を行っている。引き続き、国・県・市町村間のシステム連携や電子申告の活用、マイナポータルの運用等により、簡素で効率的な方法で、正確で公平な課税を行っていく。 また、納税者に対しては課税や申告についての周知・説明を行っていく。							
費用				単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額	
	事業費	予算額		千円	49301	51972	53,480		66,192	5,087	
		決算額		千円	46861	48568	48393		-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	0	0		0	0	90.5%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	46,861	48,568		48,393	66,192	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	-	-	-		-		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	8	8	8		8		
会計年度職員人件費		千円	4399	4765	5753	7,685					

事業名		賦課業務					予算事業コード		1031001			
款	02	総務費			項	02	徴税費		目	02	課税費	
部局名		総務部				課室名		課税課		担当名	諸税担当・住民税担当・資産税担当	
目標像		13	計画の推進について									
施策番号		- -									枝番号	22

3. 事業の評価 CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	効率化や正確さを期するため、デジタルトランスフォーメーションを進めていく。			

4. 今後の方向性 ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止			
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	引き続き適正・公平な課税に努める。			

事業名		収納業務					予算事業コード		1034001		
款	02	総務費			項	02	徴税費				
部局名		総務部			課室名		収納課		担当名	納税管理担当・徴取担当	
目標像		13		企画の推進について							
施策番号		- -							枝番号	23	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☒ 自治事務(義務的なもの)	☐ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	地方税法 国税徴収法				
事業の対象	市税の納税義務者				
事業の目的	安定した税収が確保されている				
活動概要	・納期内納付の推奨、現年度未納分の早期処分を図る。 ・速やかな財産調査により、滞納処分を実施し、事案解決を促進する。 ・市税の収納管理をを適切に行い、過誤納金の還付・充当処理を行う。				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☐ 市による単独事業 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力				
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☒ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人				
委託業務名	電算処理業務／コンビニ収納代行業務／クラウド口座振替取りまとめサービス業務／和光市納税サポートセンター運営業務／地方税電子申告システム接続業務				
会計年度職員	3 人	会計年度職員 業務内容	(1)納税に関する補助事務 (2)窓口・電話対応 (3)その他庶務、書類整理 等		

2. 事業の実績

DO

			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
実績	活動実績	キャッシュレス決済等の納税件数(現年＋滞繰)		件	12,699	33,770	43,565	-	45,000	46,000	
		差押件数(国保税含む)		件	436	588	578	-	500	500	
	成果実績	当該年度決算時滞納繰越額		千円	294,773	256,859	227,089	-	225,000	220,000	
		市税収納率(現年課税分＋滞納繰越分)		%	98.14	98.39	98.58	-	98.68	99.18	
		具体的な成果の説明		自主財源確保と公平・公正な税徴収を堅持するために、多様な支払チャネルを提供(モバイル決済、共通納税など)することで、納税に対する利便性を確保した。また、電子照会の導入・活用により事務の効率化を図った。未納者へは納税サポートセンターを活用した電話催告、催告書送付及び納税相談を行い、納税意識を向上させることにより年度内完結を図り、滞納者に対しては適切な差押や搜索実施などの滞納処分や納税の緩和措置を行うことにより滞納発生及び滞納累積が抑制され、収納率を高い水準で維持できている。							
費用	事業費			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額	
		予算額		千円	79,470	81,444	84,148		87,721	17,148	
		決算額		千円	67,103	71,820	67,000		-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	0	0		0	0	79.6%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	67,103	71,820		67,000	87,721	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0		0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	3	3	3		3		
会計年度職員人件費		千円	6,650	6,951	8,354	9,603					

事業名		収納業務				予算事業コード		1034001			
款	02	総務費		項	02	徴税費		目	03	収納費	
部局名		総務部			課室名		収納課		担当名	納税管理担当・徴取担当	
目標像		13	企画の推進について								
施策番号		-	-							枝番号	23

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	滞納金額や資力状況を踏まえた効果的かつ効率的な滞納処分をすすめ、滞納税額の圧縮と収納率の向上を図ること。併せて、多様な支払チャネルでの収納をさらに推進していく。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	多様な支払チャネルの提供や納税サポートセンター、徴収事務員を活用し、職員が滞納整理に集中できる体制となっており、収納率を高い水準で保っている。今後もこの水準を維持していくとともに、自治体システムの標準化に合わせた業務フローの見直しや、更なるICT等の活用により、事務の効率向上を図り、滞納整理を行う。

事業名		統計業務				予算事業コード		1047001		
款	02	総務費		項	05	統計調査費				
部局名		総務部			課室名	デジタル推進課		担当名	デジタル統計担当	
目標像		13	計画の推進について							
施策番号		- -							枝番号	24

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務(義務的なもの)	☒ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	なし				
事業の対象	一般市民、職員等				
事業の目的	和光市の統計情報を広く適切に公表している。				
活動概要	統計業務を円滑に行うための研究及び和光市の統計資料である「統計わこう」を作成、公表する。				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力				
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人				
委託業務名					
会計年度職員	— 人	会計年度職員 業務内容			

2. 事業の実績

DO

	指標名		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
実績	活動実績	統計わこう集計項目の確認・照会		件	135	135	135	135	135	135
		統計事務研究会埼玉県連合会南ブロック研究会定例研究会		回	3	3	3	3	3	3
	成果実績	統計わこうの発行		回	1	1	1	1	1	1
		統計事務研究会埼玉県連合会南ブロック研究会定例研究会議題(情報交換含む)処理		件	12	14	12	12	12	12
	具体的な成果の説明		年一回の「統計わこう」発行のため、135項目の集計情報を所管する各機関に照会・確認を行った。 完成した「統計わこう」を市内公共施設等33箇所に配架し、ホームページにおいても公開した。 統計事務研究会埼玉県連合会南ブロック研究会(12市1町の統計主管課で構成)の定例研究会が年3回開催された。 定例会においては、構成市町からの提出議題に対し、年間12件程度回答し、情報交換を行った。							

費用			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額	
	事業費	予算額		千円	33	30		27	30	10
		決算額		千円	16	17		17	-	執行率
		財源内訳	一般財源	千円	16	17		17	30	63.0%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0		0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0		0	0	
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0		0	0	
		会計年度職員人件費		千円	0	0		0	0	

事業名		統計業務				予算事業コード		1047001				
款	02	総務費		項	05	統計調査費		目	01	統計調査総務費		
部局名		総務部			課室名		デジタル推進課		担当名	デジタル統計担当		
目標像		13	計画の推進について									
施策番号		-	-								枝番号	24

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	統計わこうの集計項目には、経年で変更又は改廃するものがあるので、必要な統計情報を取捨選択し、編集していく必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	「統計わこう」は、和光市独自の統計資料であり、各事業対象者により活用されているため、今後も適切な情報提供に努めていく。また、今後の情報提供方法について、よりデータ活用いただけるようにDXの視点を含めて検討していく。

事業名			国勢調査調査区設定					予算事業コード		1049002	
款	02	総務費			項	05	統計調査費				
部局名		総務部			課室名		デジタル推進課		担当名	デジタル統計担当	
目標像		13	計画の推進について								
施策番号		- -							枝番号	25	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☒ 法定受託事務			☐ 自治事務(義務的なもの)	☐ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	統計法第5条第2項				
事業の対象	一般市民、職員等				
事業の目的	国内の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得る。				
活動概要	令和6年度は令和7年度実施予定の国勢調査に向け、人口の増減や街区の新設を反映した調査区の設定を行う。				
補助金活用	あり	補助金名	令和7年国勢調査調査区設定に係る市町村事務交付金		
実施形態	☒ 市による単独事業	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☐ 第3セクター・財団法人	☐ 企業	☐ 市民団体・NPO法人		
委託業務名					
会計年度職員	－人	会計年度職員 業務内容			

2. 事業の実績

DO

	指標名		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
実績	活動実績	令和2年時における調査区の世帯概数等の確認	区	—	—	734	734	—	—
	成果実績	令和7年国勢調査に向けた調査区の設定	区	—	—	764	764	—	—
	具体的な成果の説明	令和7年実施予定の国勢調査に向けて、調査区の設定作業を行った。 前回調査の令和2年における734調査区について、現在の世帯概数を割り出し、1調査区当たり40～70世帯となるよう令和7年国勢調査に向けた調査区を設定した。その結果、30調査区増の764調査区となった。							

費用			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額		
	事業費	予算額		千円	—	—		209	—	186	
		決算額		千円	—	—		23	—	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	—		—	0	—	11.0%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	—		—	23	—	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	—	—		0	—		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	—	—		0	—		
会計年度職員人件費		千円	—	—	0	—					

事業名		国勢調査調査区設定				予算事業コード		1049002					
款	02	総務費		項	05	統計調査費		目	02	統計調査費			
部局名		総務部			課室名		デジタル推進課		担当名		デジタル統計担当		
目標像		13		計画の推進について									
施策番号		-								枝番号		25	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	5年に一度の事業につき、増減した世帯概数や、調査に影響を及ぼす程度の地物の変化を適切に捉える必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	世帯概数や地物の変化等を綿密に捉えながら、調査区の設定を行い、令和7年実施予定の国勢調査に取り組んでいく。

事業名		環境対策業務				予算事業コード		1055001			
款	02	総務費		項	07	生活環境費		目	01	環境対策総務費	
部局名		市民環境部			課室名	環境課		担当名	環境推進担当		
目標像		13 計画の推進について									
施策番号		- -							枝番号	26	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務		☒ 自治事務(義務的なもの)		☒ 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律					
事業の対象	蜂やカラスに営巣された世帯、アライグマが出没する農地や家屋					
事業の目的	危険性の高いスズメ蜂・カラスの駆除や、特定外来生物で農作物やペットを食害するアライグマを食害するアライグマを捕獲し、市民の生命・身体・財産を守り、安全な生活環境を確保する。					
活動概要	市民の相談を受けて、蜂・カラスの営巣撤去、アライグマの捕獲を実施する。					
補助金活用	なし	補助金名				
実施形態	☐ 市による単独事業		☒ 一部委託		☐ 全部委託	
委託先	☐ 第3セクター・財団法人		☒ 企業		☐ 市民団体・NPO法人	
委託業務名	スズメ蜂等駆除業務委託、アライグマ駆除業務委託、大雨被害に伴う消毒業務委託					
会計年度職員	—	人	会計年度職員 業務内容			

2. 事業の実績

DO

			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
活動実績 成果実績	庁用車ガソリン使用量		ℓ	274	265	273	260	250	250
実績	具体的な成果の説明		現場を効率よく回ることによって、ガソリン使用量を抑える。						

費用			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額		
	事業費	予算額		千円	308	352		283	382	118	
		決算額		千円	287	217		165	-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	287		217	283	382	58.3%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0		0	0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0		0	0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0		0	0		
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0					

事業名		環境対策業務			予算事業コード		1055001
款	02	総務費	項	07	生活環境費	目	01 環境対策総務費
部局名		市民環境部		課室名	環境課	担当名	環境推進担当
目標像		13 計画の推進について					
施策番号		- -					枝番号 26

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	ガソリン価格の高騰により使用料が増えること。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	アライグマ捕獲後の対応やスズメバチの対応について、業者に委託(管理者からの委託も含む)を行っていくことから、現場に行く回数が減り、それに伴うガソリン使用量の減少が考えられる。なお、業務の性質上庁用車は必要不可欠である。

事業名		自治振興業務					予算事業コード		1066001		
款	02	総務費			項	08	自治振興費				
部局名		市民環境部				課室名		市民活動推進課			
								担当名	協働推進担当		
目標像		13		計画の推進について							
施策番号		-		-						枝番号	27

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務(義務的なもの)	☒ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	—				
事業の対象	市民・市民活動団体等				
事業の目的	市民活動等が活性化し、新たに市民活動に参加する市民が増える。市民活動団体等が自立し、充実した団体運営・事業展開が行える。				
活動概要	市民協働推進センターの協働推進員を中心に、市民活動等についての相談受付、協働事業のコーディネート、市民活動等を担う人材の育成支援、市民や団体の交流の場の提供、市民活動等の情報収集・発信を行う。				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☒ 市による単独事業	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☐ 第3セクター・財団法人	☐ 企業	☐ 市民団体・NPO法人		
委託業務名					
会計年度職員	—人	会計年度職員 業務内容			

2. 事業の実績

DO

実績	指標名		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
	活動実績	講座等開催回数	回	4	4	4	5	4	4		
		わこらぼチャンネルへの動画投稿数	件	7	9	10	15	10	10		
	成果実績	協働事業数	件	357	390	341	350	350	350		
	実績	【市民活動支援】（市民協働推進センター事業） (1) 講座・交流会の開催 ①市民活動団体交流会 2回(4/23・10/11) ※10/11は四市市民活動団体交流会 ②シニア共助担い手塾セミナー1回(11/30) ③市民活動団体・地域活動団体向けLINE講座1回(12/10) (2) 情報発信 ① X(旧Twitterツイート) ② Facebook ③ YouTube配信(わこらぼチャンネル) ④ センターHP ⑤ センター情報紙(わこらぼ通信)発行 【協働推進】 (1) わこらぼまつりの開催 (2) 市民・団体等との協働 341件 (3) イベントマップの作成(既存の自治会マップをイベントマップへ流用)									
	費用			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額	
		事業費	予算額		千円	305	240		361	265	121
決算額			千円	240	184	240	-		執行率		
財源内訳			一般財源		千円	240	184		240	265	66.5%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0	0	
人件費		会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0		0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0		0		
		会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0		

事業名		自治振興業務				予算事業コード		1066001					
款	02	総務費		項	08	自治振興費		目	01	自治振興総務費			
部局名		市民環境部			課室名		市民活動推進課		担当名		協働推進担当		
目標像		13		計画の推進について									
施策番号		-		-								枝番号	27

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	A
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	A
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	C
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	団体のニーズにあった講座の開催や、市民活動に興味を持ってもらえるようなセミナーを開催する必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	協働推進事業など、市民活動推進課の事業実施のために必要である。

事業名		社会福祉業務					予算事業コード		1080001		
款	03	民生費			項	01	社会福祉費				
部局名		福祉部			課室名		障害福祉課		担当名	障害支援担当、障害給付担当	
目標像		13	計画の推進について								
施策番号		- -								枝番号	28

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☐ 自治事務(義務的なもの) ☒ 自治事務(任意のもの)		
根拠法令等	-		
事業の対象	市民、職員		
事業の目的	障害福祉課の円滑な業務遂行のため。		
活動概要	障害福祉課管理車両に関する費用(車検整備代、重量税、燃料費等)、封筒印刷代、防犯カメラ設置借上料等		
補助金活用	なし	補助金名	
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力		
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人		
委託業務名			
会計年度職員	- 人	会計年度職員 業務内容	

2. 事業の実績

DO

			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
実績	活動実績	封筒印刷枚数		枚	—	—	15,000	15,000	15,000	15,000	
		防犯カメラ設置台数		台	2	2	2	2	2	2	
	成果実績										
	具体的な成果の説明		※封筒印刷枚数については、令和5年度まで社会援護課として生活保護担当と併せて購入していたため、障害支援・給付担当の枚数は不明です。								
費用	事業費	予算額		千円	1,065	1,341	477		511	30	
		決算額		千円	865	1,259	447		—	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	865	1,259		447	511	93.7%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0		0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0		0		
		会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0		

事業名		社会福祉業務				予算事業コード		1080001				
款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費		
部局名		福祉部			課室名		障害福祉課		担当名		障害支援担当、障害給付担当	
目標像		13	計画の推進について									
施策番号		-	-							枝番号	28	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題				

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	業務を行うための、必要経費であるため、継続して計上する。また、職員の電話対応品質及びトラブル防止のため、通話録音装置を設置し、録音を行うことを検討する。

事業名		地域福祉業務			予算事業コード		1082015	
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
部局名		福祉部		課室名		地域共生推進課		
担当名		包括支援担当						
目標像		13 計画の推進について						
施策番号		- -					枝番号	29

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☐ 自治事務(義務的なもの) ☒ 自治事務(任意のもの)		
根拠法令等	保護司法、日本赤十字社法		
事業の対象	市民等		
事業の目的	地域福祉の推進を図り、誰もが暮らしやすい地域をつくる。		
活動概要	地域福祉の向上を図るために、保護司活動の支援や地区として日赤業務などを行う。		
補助金活用	なし	補助金名	
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力		
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人		
委託業務名			
会計年度職員	1 人	会計年度職員業務内容	日赤事務、保護司会等地域団体事務

2. 事業の実績

DO

	指標名		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
実績	活動実績	保護司会自主研修会開催		回	4	4	4	4	4	4	
		日赤講習会等開催		回	1	1	2	2	3	3	
	成果実績	駅前啓発活動(啓発品配布)		セット	-	-	1,000	1,000	500	500	
実績	具体的な成果の説明		駅前啓発活動について、令和4年度においては、コロナ禍であったことから、駅前啓発活動は実施できなかった。 令和5年度は駅前啓発活動ではなく、朝霞地区保護司会4市合同による社明大会を開催した。								
費用				単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額	
	事業費	予算額		千円	3,409	3,649	4,261		4,269	707	
		決算額		千円	2,711	2,918	3,554		-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	2,711	2,918		3,554	4,269	83.4%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0		0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	1	1	1		1		
会計年度職員人件費		千円	2,031	2,154	2,723	3,430					

事業名		地域福祉業務				予算事業コード		1082015				
款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費		
部局名		福祉部			課室名	地域共生推進課			担当名	包括支援担当		
目標像		13	計画の推進について									
施策番号		-	-							枝番号	29	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	新任保護司の獲得が困難。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	日赤活動の周知拡大のため各種サポーターやボランティア会員など福祉の意欲のある方への啓発を検討する。 保護司会・4市との連携をより強化しながら日頃の活動を展開していく。

事業名		保育所等管理業務					予算事業コード		1110001		
款	03	民生費			項	02	児童福祉費				
目		01			児童総務費						
部局名		子どもあんしん部				課室名		保育施設課		担当名	事業管理担当
目標像		13		計画の推進について							
施策番号		- -								枝番号	30

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務(義務的なもの) ☒ 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法など	
事業の対象	市内保育施設事業者など	
事業の目的	市内保育施設事業者が、適切な管理運営及び保育実践を重ね、子ども本位の保育が行われる状態になっている。	
活動概要	年一回、各保育施設に対する指導検査を実施し、法令遵守などの観点から課題がある場合には、必要に応じて、指摘や助言を行う。指導検査の他にも、各事業者における課題解決などに伴走型支援を行うことで、保育の質を改善させる。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力	
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人	
委託業務名		
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

	指標名		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
実績	活動実績	民間保育施設等における指導検査実施件数	件	41	41	41	41	41	41		
	成果実績	民間保育施設等における1施設あたりの平均指摘	件	2.1	3.0	3.1	3.0	2.5	2		
	具体的な成果の説明		毎年度、全民間保育施設等に対する指導検査を実施している。								
費用			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額		
	事業費	予算額		千円	221	290		237	91	91	
		決算額		千円	110	183		146	-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	110		183	146	91	61.4%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0		0	0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0		0	0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0		0	0		
		会計年度職員人件費		千円	0	0		0	0		

事業名		保育所等管理業務				予算事業コード		1110001				
款	03	民生費		項	02	児童福祉費		目	01	児童総務費		
部局名		子どもあんしん部			課室名		保育施設課		担当名	事業管理担当		
目標像		13	計画の推進について									
施策番号		-	-							枝番号	30	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	特になし。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	引き続き、全民間保育施設等に対する指導検査など、保育の質の向上に資する取組を進めていく。

事業名		次世代を担う子ども・若者応援クーポン給付						予算事業コード		1110540					
款	03	民生費				項	02	児童福祉費				目	01	児童総務費	
部局名		子どもあんしん部				課室名		子ども家庭支援課		担当名		子ども施策担当			
目標像		13 計画の推進について													
施策番号		- -										枝番号		31	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務(義務的なもの)			☒ 自治事務(任意のもの)		
根拠法令等									
事業の対象	令和6年9月1日現在、1年以上和光市に住民登録がある者で、かつ平成16年4月2日生～平成19年4月1日生の子ども・若者(18～20歳)1,926人								
事業の目的	国における重点支援交付金を活用し、これまで十分に支援が行き届かなかった子ども・若者に対する生活支援と地域経済を下支えする中小事業者に対する支援を行うことにより、物価高騰に対する負担軽減を図る。またライフステージの転換期を迎える子ども・若者の自分らしい生き方や将来に対する思いや考えを徴取し、子ども・若者施策の参考とする。								
活動概要	子ども・若者(個人)に対し、市内取扱店舗で使用する電子クーポン2万円(わこPAY)を給付し、併せて思いや考えを回答いただくアンケートを実施する。								
補助金活用	あり	補助金名	重点支援地方交付金						
実施形態	☐ 市による単独事業			☐ 一部委託		☒ 全部委託		☐ 指定管理 ☐ 協働・協力	
委託先	☐ 第3セクター・財団法人			☒ 企業		☐ 市民団体・NPO法人			
委託業務名	次世代を担う子ども・若者応援クーポン給付事業業務委託								
会計年度職員	— 人		会計年度職員 業務内容						

2. 事業の実績

DO

		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
実績	活動実績	指標名						
		アンケート回収数	人	-	1,782	1,829	-	-
		アンケート回収率	%	-	93	95	-	-
	成果実績	わこPAY使用実績者数	人	-	1,741	1,829	-	-
		わこPAY使用実績率	%	-	90	95	-	-
	具体的な成果の説明	わこPAY使用実績より、これまで十分に支援が行き届かなかった子ども・若者に対する生活支援ができたと考える。また、高い使用実績から、地域経済を下支えする中小事業者に対する支援に結びついた。 さらに、同時に実施した若者アンケート調査より、和光市在住の若者が、和光市に対してどの程度のロイヤルティ(愛着・信頼・帰属意識など)を感じているかや、回答結果から数値化して現状を把握すると同時に、その評価の裏付けとなった個々の生活体験(タッチポイント)を明らかにすることができた。この結果から、ライフステージの転換期を迎える子ども・若者の自分らしい生き方や将来に対する思いを、和光市子ども計画への反映、及び今後の子ども・若者施策の参考とすることができた。 18歳から20歳の若者を対象としたアンケート調査 結果(和光市子ども計画(2025年3月策定)一部抜粋) ・今の生活に対して、楽しいと感じるか 「楽しいと思う」と「まあまあ楽しいと思う」を足し合わせた回答者の割合が 96.1%を占めており、大半の若者が今の生活を楽しいと感じている。 ・市の事業や地域活動への参加意向 「参加したい」と「どちらかといえば参加したい」を足し合わせた回答者の割合が17.5%である一方、「参加したくない」と「どちらかといえば参加したくない」を足し合わせた回答者の割合が25.9%となっている。参加したくない理由としては「時間がない」や「興味がない」が約半数を占めており、若者の参加を推進する環境づくりと理解の促進が必要となっている。						
費用	事業費	単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額
		予算額	千円	-	51,934		-	5,245
		決算額	千円	-	46,689		-	執行率
		一般財源	千円	-	0		-	89.9%
	人件費	特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	-	46,689		-	
		会計年度職員数(フルタイム)	人	-	0		-	
		会計年度職員数(パートタイム)	人	-	0		-	
	会計年度職員人件費		千円	-	0		-	

事業名		次世代を担う子ども・若者応援クーポン給付				予算事業コード		1110540				
款	03	民生費		項	02	児童福祉費		目	01	児童総務費		
部局名		子どもあんしん部			課室名		子ども家庭支援課		担当名		子ども施策担当	
目標像		13 計画の推進について										
施策番号		- -								枝番号		31

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	国の交付金を活用した事業であり、同様の交付金の活用が可能であれば実施可能			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小・見直し ☒ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	国の交付金活用が見込めないため、今後の事業の継続は行わない

事業名			給付費等支給管理						予算事業コード		1114006				
款	03	民生費				項	02	児童福祉費				目	03	保育園費	
部局名		子どもあんしん部				課室名		保育サポート課				担当名		入所相談担当	
目標像		13	計画の推進について												
施策番号		- -										枝番号	32		

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☒ 自治事務(義務的なもの)	☐ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	児童福祉法第24条				
事業の対象	保護者が就労や病気等の理由により、家庭において保育することができない就学前の乳幼児及びその保護者				
事業の目的	保育所等入園を希望する児童を待機することなく保育所等にて保育がなされているようにする。				
活動概要	適切な環境で保育が受けられるように、保育所等の運営を行う。 保育の必要性の認定、利用者負担額の決定を行う。				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☐ 市による単独事業	☒ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☐ 第3セクター・財団法人	☒ 企業	☒ 市民団体・NPO法人	☒ 社会福祉法人・学校法人・医療法人社団等	
委託業務名	保育料システム保守業務委託、コンビニ収納代行業務委託、文書等運搬業務委託 無償化制度説明会業務委託、複写機保守業務委託				
会計年度職員	2人	会計年度職員 業務内容	保育所等の入所等の相談及び保育の実施に関する補助事務、窓口・電話対応、その他 庶務、書類整理等		

2. 事業の実績

DO

指標名			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
活動実績 成果実績	保育所等入所申請者数		人	1,150	1,143	1,127	1,180	1,140	1,140
	コンビニ収納の利用者数		人	1,801	2,513	2,509	2,600	2,600	2,700
	待機児童数		人	10	9	3	5	2	0
実績	具体的な成果の説明		子どもの数の減少やテレワーク等の働き方の変化により、保育所入所申請者数は微減しているが、令和6年度、市内幼稚園の1園及び保育所の1園が認定こども園に移行し、保護者の教育・保育ニーズによる選択肢の幅が広がった。 また、令和4年度から開始した保育料等のコンビニ収納及び電子決済は、保護者への案内等を行い、利用者数は増加傾向にあり、複数の納付方法を提供することで保護者の利便性向上に繋がっている。 待機児童数は、子どもの数の減少や、働き方の多様化、認定こども園の増加、教育施設の預かりの充実等により、減少の傾向にある。						
費用			単位	4年度	5年度	6年度			
	事業費	予算額		千円	9,045	9,027	10,532	11,025	697
		決算額		千円	8,160	8,599	9,835	-	執行率
		財源内訳	一般財源	千円	8,160	8,599	9,835	11,025	93.4%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0	
		会計年度職員数(パートタイム)		人	2	2	2	2	
		会計年度職員人件費		千円	4,001	4,210	5,251	6,082	

事業名		給付費等支給管理				予算事業コード		1114006				
款	03	民生費		項	02	児童福祉費		目	03	保育園費		
部局名		子どもあんしん部			課室名		保育サポート課		担当名	入所相談担当		
目標像		13	計画の推進について									
施策番号		-	-								枝番号	32

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	市内の0歳から5歳の子どもの人口が減少している影響もあり、保育施設への入所児童数は、前年と比較して微減している。待機児童数は近年減少しているが、年度の前半では、定員が充足していない保育所等も見受けられるため、今後も保育需要を適切に把握していく必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	こども計画策定のためのニーズ調査等を踏まえ、教育・保育ニーズを適切に捉えると共に、事業者との協議の上、定員変更を行う等、受入児童数の状況に見合った環境を整えていく。

事業名		保健衛生業務		予算事業コード		1136001			
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費	
部局名		健康部		課室名		健康支援課		担当名	保健予防担当
目標像		13 計画の推進について							
施策番号		- -					枝番号	33	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務(義務的なもの) ☒ 自治事務(任意のもの)		
根拠法令等	道路運送車両法		
事業の対象	予防接種及び各種健(検)診などの事業を担当する職員		
事業の目的	各種研修の参加や書籍をととして、職員の能力や知見を広げ、市が実施する各種行政サービスの質を向上させ、市民の健康増進に還元する。		
活動概要	業務に関連する書籍の購入や各種研修への参加。また、所管する業務全般において、庁用車や機器の適切な管理を徹底し、円滑な運用を図っている。		
補助金活用	なし	補助金名	
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力		
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人		
委託業務名			
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容	

2. 事業の実績

DO

	指標名		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
実績	活動実績	研修参加数	回	21	27	16	27	27	27		
	成果実績	研修参加者数(延べ人数)	名	23	29	22	29	29	29		
	具体的な成果の説明	特定保健指導・積極的支援のアウトカム評価の導入に関する研修に参加し、適切な評価手法を学ぶことで、市民の健康増進に寄与することができた。 また、心身に係る事項に配慮が必要な市民への適切な応対方法や他自治体の先進的な取組について学び、職員の意識向上や接遇能力の強化につながった。									
費用			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額		
	事業費	予算額		千円	4,708	3,578		3,563	3,497	213	
		決算額		千円	4,481	3,298		3,350	-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	4,433		881	933	1,080	94.0%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	48		2,417	2,417	2,417	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0		0	0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0		0	0		
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0					

事業名		保健衛生業務				予算事業コード		1136001				
款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	01	保健衛生総務費		
部局名		健康部			課室名		健康支援課		担当名		保健予防担当	
目標像		13	計画の推進について									
施策番号		-	-							枝番号		33

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	A
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	A
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	C
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	研修等では、新たな知見の獲得や今後の動向に関する示唆が得られる場合があることから、人事異動の状況や職員一人ひとりの資質・適性を踏まえ、適切な参加者の選定を行うことが必要だと考える。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	外部から得た知識や知見等は、担当内又は課内で共有を行い、行政サービスの質の向上を今後も図っていく。

事業名		農業委員会業務				予算事業コード		1157001	
款	06	農林水産業費		項	01	農業費			
部局名		農業委員会			課室名		農業委員会事務局		
担当名		農業委員会事務局							
目標像		13 計画の推進について							
施策番号		- -						枝番号	34

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務(義務的なもの) ☐ 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	農業委員会等に関する法律	
事業の対象	農業者	
事業の目的	農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位向上に寄与する	
活動概要	農地法に基づく権利移譲の許可、農地転用案件への意見具申や、農地等の利用の最適化の推進(担い手への農地集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の推進に関する事務を執行する。	
補助金活用	あり	補助金名 農業委員会交付金、農地利用最適化交付金
実施形態	☒ 市による単独事業 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力	
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☒ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人	
委託業務名	農業委員会会議録作成業務委託	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度			
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標			
活動実績 成果実績	農業委員会総会	回	12	13	12	12	12	12			
	農業委員会視察研修参加人数	人	11	11	11	11	14	14			
	地域計画・目標地図掲載人数	回	-	-	3	-	4	8			
	利用状況調査実施回数	人	2	2	2	2	2	2			
実績	①農業委員会総会 毎月25日前後に実施。 ②農業委員会視察研修 農業会議主催の羽生市の研修については毎年度実施されているが、内容に大きな違いが無く、昨年参加していることから今年度は不参加となった。 令和7年3月25日に練馬区農業体験農園への視察研修を実施 参加人数…農業委員11名 ④地域計画 令和6年8月30日協議の場の実施により、新倉八丁目地内で10年後も農業を継続する予定の農業者3名が目標地図に名前を掲載した。 ⑤利用状況調査 令和6年8月実施 3件指導文書送付 令和7年1月実施 3件指導文書送付										
	具体的な成果の説明										
費用			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額		
	事業費	予算額		千円	7,950	7,723	7,718		5,890	2,643	
		決算額		千円	7,202	7,186	5,075		-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	3,733	3,996	3,574		4,356	65.8%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	3,469	3,190	1,501		1,534	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0		0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0		0		
会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0				

事業名		農業委員会業務				予算事業コード		1157001		
款	06	農林水産業費		項	01	農業費		目	01 農業委員会費	
部局名		農業委員会		課室名		農業委員会事務局		担当名	農業委員会事務局	
目標像		13 計画の推進について								
施策番号		- -							枝番号	34

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	和光市の農地面積は年々減少しており、長期的には縮小傾向にあるが、農地所有者の高齢化に伴い、適正な管理が されていない農地が増えることも考えられる。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	・視察研修については農業委員だけではなく、将来和光市の農業を担う後継者も同行できるよう検討する。 ・引き続き遊休農地や雑草の繁茂した農地を発生させないよう利用状況調査を実施する。 ・地域計画について、毎年1回協議の場を実施し、意向を把握しながら目標地図のブラッシュアップを図る。 ・議案や重要な協議事項が無い月は総会の書面による開催を検討することでコスト削減を図る。

事業名		産業振興協議会運営					予算事業コード		1164000					
款	07	商工費			項	01	商工費			目	02	商工業振興費		
部局名		市民環境部				課室名		産業支援課		担当名		産業育成支援担当		
目標像		13		計画の推進について										
施策番号		- -									枝番号		35	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務		☐ 自治事務(義務的なもの)	☒ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	和光市産業振興条例			
事業の対象	市民、事業者、その他の団体等			
事業の目的	市民、事業者、その他の団体等及び市が連携し、産業振興に資する施策を協働して推進し、賑わいあるまちとして地域経済の活性化及び地域社会の発展を図り、市民生活向上に寄与する。			
活動概要	和光市産業振興条例第7条に基づき、市の産業に関して必要な調査及び協議等を行うために設置される和光市産業振興協議会の運営に関する業務を行う。			
補助金活用	なし	補助金名		
実施形態	☒ 市による単独事業	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理 ☐ 協働・協力
委託先	☐ 第3セクター・財団法人	☐ 企業	☐ 市民団体・NPO法人	
委託業務名				
会計年度職員	— 人	会計年度職員 業務内容		

2. 事業の実績

DO

	指標名		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
実績	活動実績	会議開催回数	回	-	2	2	2	2	2	
	成果実績	産業振興計画の進捗について協議会から答申を提出	回	-	1	1	1	1	1	
実績	【産業振興協議会の開催・運営】 年度内に産業振興協議会を2回開催し、第1回目産業振興協議会で令和5年度の産業振興計画の進捗について把握し、第2回産業振興協議会で産業振興計画中間見直しにおけるマイルストーンの策定を行った。計画の進捗等の諮問に対し、年度内に答申を提出した。 ①令和6年度第1回産業振興協議会 開催日：令和6年7月9日（火） 出席委員：10名（欠席委員0名）、傍聴：0名 内容：令和6年5月に産業振興計画関係機関に対し、令和5年度の実績を照会し事務局でとりまとめた協議会に報告した。協議会において、関係機関の実績を議論したところ、同計画の方向性1～3及び5について「概ね計画どおり施策を実施している」との評価、方向性4について「施策の推進のために重要なブランド戦略の改定が未実施であり、その他の施策に影響を及ぼしている」、方向性6について「北インター東部地区土地区画整理事業の進捗に左右されるこの地域の産業拠点の創出は具体的な取組が未実施」との評価となった。 ②令和6年度第2回産業振興協議会 開催日：令和6年12月24日（火） 出席委員：7名（欠席委員3名）、傍聴：0名 内容：令和8年度に実施する産業振興計画の中間見直しにむけ、各施策における具体的な行動目標（マイルストーン）を定め、今後の評価の基準とすることとした。また令和7年度中に中間見直しにむけたニーズ把握のための事業者アンケートを実施することを決めた。									
	具体的な成果の説明									
費用	事業費			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額
		予算額		千円	126	83	84		288	61
		決算額		千円	0	23	23		-	執行率
		財源内訳	一般財源	千円	0	23	23		288	27.4%
			特定財源（国県補助、利用者負担等）	千円	0	0	0		0	
	人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0	0		
		会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0	0	0		
		会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0		

事業名		産業振興協議会運営				予算事業コード		1164000			
款	07	商工費		項	01	商工費		目	02	商工業振興費	
部局名		市民環境部			課室名	産業支援課			担当名	産業育成支援担当	
目標像		13	計画の推進について								
施策番号		- -								枝番号	35

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	産業振興計画の計画年度は令和13年度までとしている。中間年度にあたる令和8年度で中間見直しを実施し、計画策定時から社会情勢や市内事業者の産業振興施策に対するニーズがどのように変化したかを把握する必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	産業振興計画の進行管理について、市が毎年計画の実施計画を取りまとめて公表し、産業振興協議会において計画の進捗状況を確認・評価し、状況に応じて改善することを産業振興条例及び産業振興協議会設置規則に定めている。 したがって、毎年産業振興協議会を運営し、産業振興計画が適切に実施されているか把握しなくてはならないが、年度ごとの計画の実施状況の把握をし、計画の見直し等にあたり必要な事業（アンケート等）を実施するためには、年間2回の協議会開催が必要であり、今後の方向性としては継続実施とする。 今後の取組については、令和7年度に事業者アンケートを実施し、市内事業者が産業施策に期待する事業等のニーズを把握し、このアンケート結果をもとに令和8年度に計画の中間見直しを行う。令和9年度以降は、令和6年度に策定したマイルストーンや中間見直し後の実施事業について、計画どおりに産業振興施策を実施しているか継続して評価を行う。 将来的に、産業振興計画と農業関係の計画を一本化すること等により効率化を図る可能性があるため、他事業との連携・統合による効率化の可能性が「ある程度ある」とした。

事業名		教育委員会事務局運営					予算事業コード		1195001		
款	10	教育費			項	01	教育総務費				
部局名		教育委員会			課室名		教育総務課		担当名	教育総務担当	
目標像		13	計画の推進について								
施策番号		- -							枝番号	36	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☒ 自治事務(義務的なもの)	☐ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律				
事業の対象	教育長				
事業の目的	庁内各課、他市のとの連絡調整、市内の各種団体との円滑な関係を構築することで、効率的な教育行政の運営を図る				
活動概要	教育長のスケジュール管理、関係各課・各種団体等との連絡調整、来客者等の対応、公用車の配車手続き等を行う				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☒ 市による単独事業	☒ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☐ 第3セクター・財団法人	☒ 企業	☐ 市民団体・NPO法人		
委託業務名	文書等運搬業務委託料、小中学校廃棄物(粗大ごみ等)収集運搬等業務委託料				
会計年度職員	—	人	会計年度職員 業務内容		

2. 事業の実績

DO

			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
	指標名			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
活動実績 成果実績	公用車の配車日数		日	29	31	30	30	30	30		
	教育長の会議等出席回数(市または市教育委員会主催を除く)		回	45	60	71	-	70	70		
実績	具体的な成果の説明										
			適切なスケジュール管理や連絡調整により、教育長の公務が円滑に遂行された。								
費用			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額		
	事業費	予算額		千円	5,584	5,958		6,113	6,346	551	
		決算額		千円	4,858	5,028		5,562	-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	4,858		5,028	5,562	6,346	91.0%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0		0	0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0		0	0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0		0	0		
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0					

事業名		教育委員会事務局運営				予算事業コード		1195001				
款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	02	事務局費		
部局名		教育委員会			課室名		教育総務課		担当名		教育総務担当	
目標像		13	計画の推進について									
施策番号		-	-							枝番号		36

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	配車に関して、運転手2名で対応しているため、他の特別職の公務と重なり利用できない日もある。配車できない場合は、電車等で会議等に出席していただいているが、時間が余分にかかり、次の公務に影響してしまう。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充	☒ 継続	☐ 縮小・見直し	☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	庁内各課、関係機関等との連絡調整を図り、教育長の休養等も十分に確保できるようなスケジュール管理を行う。また、配車に関しては、引き続き、関係課と調整していく。			

事業名		教育振興業務					予算事業コード		1196001				
款	10	教育費			項	01	教育総務費		目	03	教育振興費		
部局名		教育委員会				課室名		学校教育課		担当名		指導担当・学務担当	
目標像		13		計画の推進について									
施策番号		-		-								枝番号	37

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務(義務的なもの)	☒ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	教育基本法、学校教育法及び施行令、教育公務員特例法、和光学校管理規則				
事業の対象	市内小中学校の児童生徒、担当職員				
事業の目的	市内小中学校の教育振興を充実させる				
活動概要	課内業務補助、いじめや部活動など、学校教育課が所管している附属の委員会運営、日本語指導員の派遣 学校教育に係る事務用品の購入や印刷物の作成等、各種団体や行事等への参加、授業目的公衆送信補償金制度への対応				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力				
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人				
委託業務名					
会計年度職員	2人	会計年度職員 業務内容	(1)学籍事務及び学務担当/指導担当に係る事務に関する補助事務 (2)窓口・電話対応 (3)その他庶務、書類整理 等		

2. 事業の実績

DO

実績	指標名		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
	活動実績	授業目的公衆送信補償金対応人数		人	6,241	6,226	6,202	6,600	6,200
成果実績									
	日本語指導が必要な児童生徒への対応率		%	100	100	100	100	100	100
実績	具体的な成果の説明		その経費負担等が適切に行われたことにより、事業の実施や団体行事等への参加等が円滑に行われた。						

費用			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額		
	事業費	予算額		千円	17,113	16,516		18,904	18,563	2,282	
		決算額		千円	13,458	13,367		16,622	-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	13,458		13,367	16,622	18,563	87.9%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0		0	0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	1	1		1	1		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	1	1		1	1		
会計年度職員人件費		千円	3,879	4,049	5,405	6,196					

事業名		教育振興業務				予算事業コード		1196001			
款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	03	教育振興費	
部局名		教育委員会			課室名		学校教育課		担当名	指導担当・学務担当	
目標像		13	計画の推進について								
施策番号		-	-							枝番号	37

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	A
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	A
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	日本語指導が必要な児童生徒増への対応			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	教育振興業務は、市内小・中学校の教育を振興するための業務で多岐にわたっており、その経費は、必要物品の購入や各種団体の会費負担等、一部を除いてはその実施や参加に必要不可欠であることから、今後も継続が必要である。

事業名		教育振興業務(小学校)				予算事業コード		1204001			
款	10	教育費		項	02	小学校費		目	02	教育振興費	
部局名		教育委員会			課室名		学校教育課		担当名	指導担当・学務担当	
目標像		13	計画の推進について								
施策番号		-	-							枝番号	38

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	人材確保			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	教職員の働き方改革が行われている最中であり、スクールサポートスタッフが教職員の業務補助や学校管理に関する補助を行うことで、教職員の時間外勤務時間の削減につながっていることから、今後もスクールサポートスタッフ等を配置する。

事業名		教育振興業務(中学校)				予算事業コード		1210001			
款	10	教育費		項	03	中学校費		目	03	教育振興費	
部局名		教育委員会			課室名	学校教育課			担当名	指導担当・学務担当	
目標像		13	計画の推進について								
施策番号		- -							枝番号	39	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務(義務的なもの)		☒ 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、地教行法、教育公務員特例法						
事業の対象	市内中学校の生徒、市内中学校に勤務する教職員						
事業の目的	スクール・サポートスタッフや臨時的任用職員等を配置し、教職員等の補助を行うことで、教職員の業務負担軽減を図り、市内中学校の学校教育の充実を図る。						
活動概要	スクールサポートスタッフ等を配置し、市内中学校に勤務する教職員の補助や学校管理の補助を行う。						
補助金活用	あり	補助金名	スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金				
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力						
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人						
委託業務名							
会計年度職員	5人	会計年度職員業務内容	・授業準備、片づけ、採点業務、教材作成等の補助、清掃、電話対応等(スクールサポートスタッフ) ・県費負担教職員の職務に関すること等(臨時的任用教員)				

2. 事業の実績

DO

				単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
指標名					実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
実績	活動実績	スクールサポートスタッフ配置率		%	100	100	100	100	100	100	
	成果実績	教職員の時間外在校時間月45時間超えの割合(1)		%	59	33	34	20	0	0	
	具体的な成果の説明 教職員の時間外在校時間の削減のため、各校にスクールサポートスタッフを配置し、教職員の時間外在校時間数は減少傾向にある。										
費用				単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額	
	事業費	予算額		千円	4,018	4,188	4,366		4,830	1,420	
		決算額		千円	2,886	3,457	2,946		-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	1,784	2,344		1,794	3,078	67.5%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	1,102	1,113		1,152	1,752	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0		0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	5	6	5		7		
		会計年度職員人件費		千円	2,592	3,070	2,791		4,288		

事業名		教育振興業務(中学校)				予算事業コード		1210001				
款	10	教育費		項	03	中学校費		目	03	教育振興費		
部局名		教育委員会			課室名		学校教育課		担当名	指導担当・学務担当		
目標像		13	計画の推進について									
施策番号		-	-								枝番号	39

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	人材確保			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	教職員の働き方改革が行われている最中であり、スクールサポートスタッフが教職員の業務補助や学校管理に関する補助を行うことで、教職員の時間外勤務時間の削減につながっていることから、今後もスクールサポートスタッフ等を配置する。

事業名		生涯学習業務				予算事業コード		1217009			
款	10	教育費		項	04	社会教育費		目	01	社会教育総務費	
部局名		教育委員会			課室名		生涯学習課		担当名	生涯学習担当	
目標像		13 計画の推進について									
施策番号		- -							枝番号	40	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☐ 自治事務(義務的なもの) ☒ 自治事務(任意のもの)		
根拠法令等	なし		
事業の対象	職員		
事業の目的	庁用車の維持管理をはじめとする課の庶務を適切に行う。		
活動概要	生涯学習に関する庶務全般		
補助金活用	なし	補助金名	
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力		
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人		
委託業務名			
会計年度職員	- 人	会計年度職員 業務内容	

2. 事業の実績

DO

	指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
実績	活動実績	庁用車の定期点検・車検	回	1	1	1	1	-
	成果実績	庁用車の走行距離	km	1,013	969	2,088	-	-
	具体的な成果の説明	対象車両は令和5年10月から「和光市カーシェア実証実験に関する官民連携事業」の中で運用し、庁内全体での効率的な活用図っている。						
費用	事業費	予算額	千円	545	139	210	7年度	不用額
		決算額	千円	537	113	146	0	64
		一般財源	千円	537	113	146	-	執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0	0	69.5%
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
		会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0	
		会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0	

事業名		生涯学習業務				予算事業コード		1217009				
款	10	教育費		項	04	社会教育費		目	01	社会教育総務費		
部局名		教育委員会			課室名		生涯学習課		担当名	生涯学習担当		
目標像		13	計画の推進について									
施策番号		-	-							枝番号	40	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	A
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	A
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	A
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			C
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	庁用車の効率的な活用を図れるよう市の集中管理に移管する。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小・見直し ☒ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	支出の大部分を占めていた庁用車が総務課管理になったため、他の事業と統合した。

事業名		まちづくり基金積立						予算事業コード		1246004					
款	12	諸支出金				項	01	基金費				目	04	寄附事業基金費	
部局名		企画部				課室名		秘書広報課				担当名		シティプロモーション担当	
目標像		13		計画の推進について											
施策番号		- -										枝番号		41	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☐ 自治事務(義務的なもの) ☒ 自治事務(任意のもの)		
根拠法令等	和光市まちづくり寄附条例		
事業の対象	個人、団体		
事業の目的	收受した寄附を募り、適正に管理し、寄附者の意向を政策に反映させ、寄附を通じた多様な人々の参加による活力あるまちづくりを実現することを目的とする。		
活動概要	個人や団体から申し込みのあった寄附金を基金に積み立て、条例で規定する13事業に要する費用に充てるまで、適正に管理し、運用する。		
補助金活用	なし	補助金名	
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力		
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人		
委託業務名			
会計年度職員	— 人	会計年度職員 業務内容	

2. 事業の実績

DO

		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度			
指標名			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標			
活動実績 成果実績	基金積立額	千円	10,627	14,290	136,160	14,000	15,000	17,000			
	寄附金額	千円	10,622	14,280	136,117	15,000	15,500	20,000			
実績	●寄附の事業内訳(R6.4～R7.3)		●令和6年度中に寄附金を活用し行った事業								
	事業	区分	事業名	件数	番号	充当事業					
	1		「良質な生活環境が得られる」ための事業	55	1	道路整備「市道1号線道路改良工事・市道1号線用地取得」					
	2		「安全かつ快適に移動できる」ための事業	9	2	消防団施設整備「第3分団車庫大規模改修工事設計業務委託」					
	3		「身の回りの生活上の不安が軽減される」ための事業	28	3	協働推進「わこらばまつり会場設置撤去業務委託」					
	4		「子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ」ための事業	88	4	OA化推進「庁内無線LAN機器保守業務委託」					
	5		「安心して妊娠・出産・子育てができる」ための事業	38	5	保育所等基盤整備「和光駅前クリニック 病児・病後児保育室整備」					
	6		「高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる」ための事業	23	6	児童教育活動「小学校の活動を支援するための消耗品」					
	7		「誰もが自立した生活と社会参加ができる」ための事業	10	7	生徒教育活動「中学校の活動を支援するための消耗品・備品」					
	8		「健康に日々を暮らしている」ための事業	15	8	中学校施設整備「大和中学校放送室エアコン設置工事」					
	9		「いきいきと仕事をし続けられる」ための事業	6							
	10		「趣味などを通して充実した時間を過ごせる」ための事業	19							
	11		「まちや人とつながり心豊かに過ごす」ための事業	3							
	12		「シビックプライドを持っている」ための事業	9							
	13		その他市長が必要と認める事業	177							
	総計			610							
	費用			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額	
事業費		予算額		千円	12,839	14,729	137,094		147	934	
		決算額		千円	10,627	14,290	136,160		-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	10,627	14,290		136,160	147	99.3%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0	0	
人件費		会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0		0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0		0		
		会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0		

事業名		まちづくり基金積立				予算事業コード		1246004				
款	12	諸支出金		項	01	基金費		目	04	寄附事業基金費		
部局名		企画部			課室名		秘書広報課		担当名		シティプロモーション担当	
目標像		13	計画の推進について									
施策番号		-	-								枝番号	41

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	和光市ならではの返礼品の新規追加と魅力ある事業により、市外在住者へ和光市の魅力を広く呼びかけていく必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 継続 ☒ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	魅力ある返礼品などにより寄附者を引き付けることができる寄附制度を目指す。また、ガバメントクラウドファンディングを継続拡充し、学校応援事業やまちづくりなど市の政策に共感してくれた事業を実施することを目的とした寄附募集を目指す。

事業名		一般管理業務				予算事業コード		2001001					
款	01	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費			
部局名		健康部			課室名		保険年金課		担当名		国民健康保険担当		
目標像		13 計画の推進について											
施策番号		- -								枝番号		42	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務(義務的なもの)	☒ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	国民健康保険法				
事業の対象	国民健康保険被保険者				
事業の目的	国民健康保険の適正な資格・給付事務の運営を行うため。				
活動概要	国民健康保険に係る給付事務を適正に行うことや国民健康保険の資格確認書等の更新案内、国民健康保険の資格の適正化に係る通知等の発送を行う。				
補助金活用	あり	補助金名	埼玉県国民健康保険保険給付費等交付金(特別交付金のうち県繰入金及び特別調整交付金)		
実施形態	☐ 市による単独事業	☒ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☒ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人				
委託業務名	国保事務共同電算委託、第三者行為損害賠償請求事務、国保ラインシステム保守業務、国保ラインシステム産前産後保険税軽減対応改修業務、国保集約システム手数料、総合行政システム被保険者証廃止に伴う資格確認書交付対応改修業務、総合行政システム被保険者等への加入者情報等送付対応改修業務 等				
会計年度職員	6人	会計年度職員業務内容	高額療養費支給事務、レセプト内容突合事務、資格確認書等発送事務、その他国民健康保険事務全般。		

2. 事業の実績

DO

	指標名		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
実績	活動実績	国民健康保険資格の適用適正化調査		件	510	136	198	700	700	700	
	成果実績	国民健康保険加入件数		件	3,740	3,839	3,682	3,500	3,500	3,500	
		国民健康保険脱退件数		件	4,254	4,308	4,124	4,000	4,000	4,000	
			二重加入世帯、無保険世帯、居所不明世帯、擬制世帯について計5回の調査を実施し、国民健康保険の資格の得喪に関する届出勧奨を行い資格の適正化を行った。このことで、必要のない保険給付や保険税の賦課を防ぐことができた。								
		具体的な成果の説明									
費用			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額		
	事業費	予算額		千円	21,015	19,459	25,986		24,346	1,233	
		決算額		千円	19,353	18,558	24,753		-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	0	0	0		0	95.3%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	19,353	18,558	24,753		24,346	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0		0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	7	6	6		7		
		会計年度職員人件費		千円	5,220	5,420	6,569		7,436		

事業名		一般管理業務				予算事業コード		2001001				
款	01	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費		
部局名		健康部			課室名		保険年金課		担当名		国民健康保険担当	
目標像		13	計画の推進について									
施策番号		-	-							枝番号		42

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
施策への 貢献度	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
事業の課題	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
	マイナ保険証を基本とする取組が始まったことから、国民健康保険の得喪の届出の必要性について、改めて周知が必要。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	引き続き、適用適正化調査を実施し、資格の得喪に関する届出勧奨を実施し、資格の適正化を図る。

事業名		賦課業務				予算事業コード		2003001	
款	01	総務費		項	02	徴収費			
部局名		健康部			課室名		保険年金課		
担当名		国民健康保険担当							
目標像		13 計画の推進について							
施策番号		- -						枝番号	43

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☒ 自治事務(義務的なもの)	☐ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	地方税法、和光市国民健康保険税条例				
事業の対象	国民健康保険被保険者				
事業の目的	国民健康保険財政を健全に維持する。				
活動概要	国民健康保険被保険者の所得・加入者数等を把握し、国民健康保険税の賦課決定を行い納税義務者(世帯主)に納税通知書を発送する。				
補助金活用	あり	補助金名	埼玉県国民健康保険保険給付費交付金(特別調整交付金)		
実施形態	☒ 市による単独事業	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☐ 第3セクター・財団法人	☒ 企業	☐ 市民団体・NPO法人		
委託業務名	国民健康保険税システム改修業務				
会計年度職員	— 人	会計年度職員 業務内容			

2. 事業の実績

DO

	指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
	活動実績							
実績	当初納税通知書送付件数	件	9,804	9,621	9,525	9,428	9,353	8,496
	現年度調定額	千円	1,606,866	1,557,487	1,491,715	1,350,043	1,335,437	2,047,247
	国保当初予算に占める現年度調定額の割合	%	25.3	24.5	23.4	27.0	20.7	31.7
	具体的な成果の説明	医療の高度化や高齢化に伴い一人あたり医療費が増加しており国民健康保険の財政運営は厳しいものとなっている。また度重なる改正の影響から制度が複雑化しており、被保険者に丁寧な説明を行いながら理解を求め納税の意識を高めていくことが重要である。 給付に見合う財源確保のため、低所得者へ配慮を行いながら、適正かつ公正な賦課業務を行うことができた。						
費用	事業費	単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額
		予算額	千円	6,945	4,321	6,271	3,591	848
		決算額	千円	6,440	3,425	5,423	—	執行率
		財源内訳	千円	0	0	0	0	86.5%
	人件費	特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	6,440	3,425	5,423	3,591	
		会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
		会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0	
		会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0	

事業名		賦課業務				予算事業コード		2003001				
款	01	総務費		項	02	徴収費		目	01 賦課徴収費			
部局名		健康部			課室名		保険年金課		担当名	国民健康保険担当		
目標像		13		計画の推進について								
施策番号		- -								枝番号	43	

3. 事業の評価 CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	第3期埼玉県国民健康保険運営方針に基づく、令和9年度からの保険料の準統一に向けて段階的に市町村標準保険 税率に近づける必要がある。			

4. 今後の方向性 ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の 判断理由・ 今後の取組等	第3期埼玉県国民健康保険運営方針及び和光市国民健康保険ヘルスプランに基づき、税率改正を行い準統一に向け て国保財政の安定化をはかる。また令和8年度から子ども・子育て支援金制度が導入されることから制度改正について 周知を行う。

事業名		徴収業務					予算事業コード		2003002			
款	01	総務費			項	02	徴収費					
部局名		総務部			課室名		収納課		目	01	賦課徴収費	
担当名		納税管理担当・徴収担当										
目標像		13		計画の推進について								
施策番号		- -								枝番号	44	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務		☒ 自治事務(義務的なもの)		☐ 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	国民健康保険法 地方税法 国税徴収法					
事業の対象	国民健康保険税の納税義務者					
事業の目的	安定した税収が確保されている					
活動概要	・納期内納付の推奨、現年度未納分の早期処分を図る。 ・速やかな財産調査により、滞納処分を実施し、事案解決を促進する。 ・国民健康保険税の収納管理を適切に行い、過誤納金の還付・充当処理を行う。					
補助金活用	なし	補助金名				
実施形態	☐ 市による単独事業		☒ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☐ 第3セクター・財団法人		☒ 企業	☐ 市民団体・NPO法人		
委託業務名	電算処理業務／コンビニ収納代行業務／クラウド口座振替取りまとめサービス業務／和光市納税サポートセンター運営業務					
会計年度職員	2人	会計年度職員業務内容	(1)納税に関する補助事務 (2)窓口・電話対応 (3)その他庶務、書類整理 等			

2. 事業の実績

DO

	指標名		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
実績	活動実績	キャッシュレス決済等の納税件数(現年＋滞繰)	件	4,526	5,806	13,952	－	14,000	15,000		
		差押件数(市税含む)	件	436	588	578	－	500	500		
	成果実績	当該年度決算時滞納繰越額	千円	381,048	351,367	300,878	－	290,000	280,000		
		国民健康保険税収納率(現年課税分＋滞納繰越分)	%	78.74	80.07	81.91	－	83.00	88.00		
	具体的な成果の説明		自主財源確保と公平・公正な税徴収を堅持するために、多様な支払チャネルを提供(モバイル決済、共通納税など)することで、納税に対する利便性を確保した。また、電子照会の導入・活用により事務の効率化を図った。未納者へは納税サポートセンターを活用した電話催告、催告書送付及び納税相談を行い、納税意識を向上させることにより年度内完結を図り、滞納者に対しては適切な差押や搜索実施などの滞納処分や納税の緩和措置を行うことにより滞納発生及び滞納累積が抑制され、収納率を高い水準で維持できている。								
費用			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額		
	事業費	予算額		千円	16,894	17,073		18,913	20,685	1,350	
		決算額		千円	15,256	16,119		17,563	－	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	0		0	0	102	92.9%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	15,256		16,119	17,563	20,583	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0		0	0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	2	2		2	2		
会計年度職員人件費		千円	4,377	4,565	5,648	6,402					

事業名		徴収業務				予算事業コード		2003002			
款	01	総務費		項	02	徴収費		目	01	賦課徴収費	
部局名		総務部			課室名		収納課		担当名	納税管理担当・徴収担当	
目標像		13	計画の推進について								
施策番号		-	-							枝番号	44

3. 事業の評価 CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	滞納金額や資力状況を踏まえた効果的かつ効率的な滞納処分をすすめ、滞納税額の圧縮と収納率の向上を図ること。併せて、多様な支払チャネルでの収納をさらに推進していく。			

4. 今後の方向性 ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	多様な支払チャネルの提供や納税サポートセンター、徴収事務員を活用し、職員が滞納整理に集中できる体制となっており、収納率を高い水準で保っている。今後もこの水準を維持していくとともに、自治体システムの標準化に合わせた業務フローの見直しや、更なるICT等の活用により、事務の効率向上を図り、滞納整理を行う。

事業名		葬祭費支給			予算事業コード		2016001	
款	03	民生費	項	05	葬祭諸費	目	01	葬祭費
部局名		健康部		課室名	保険年金課		担当名	国民健康保険担当
目標像		13 計画の推進について						
施策番号		-					枝番号	45

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務(義務的なもの) ☐ 自治事務(任意のもの)		
根拠法令等	国民健康保険法、和光市国民健康保険条例		
事業の対象	国民健康保険被保険者		
事業の目的	和光市国民健康保険に加入されている方が亡くなられた場合、葬祭をされた方(喪主等)に対して給付を行う。		
活動概要	和光市国民健康保険に加入されている方が亡くなられた場合、葬祭をされた方(喪主等)に対して5万円を支給する。		
補助金活用	なし	補助金名	
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力		
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人		
委託業務名			
会計年度職員	— 人	会計年度職員 業務内容	

2. 事業の実績

DO

	指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
実績	活動実績	死亡件数	件	78	65	67	70	80
	成果実績	支給件数	件	68	52	58	70	80
		支給割合	%	87.2	80.0	86.6	100	100
	具体的な成果の説明	国民健康保険の被保険者が亡くなった場合に支給するもので、国保加入時や死亡届出受理の際に医療給付の他、葬祭費の支給があることの周知を行い申請受理・支給を行うことができた。						
費用	事業費		単位	4年度	5年度	6年度	7年度	不用額
		予算額	千円	4,350	4,250	4,250	4,000	1,350
		決算額	千円	3,400	2,600	2,900	—	執行率
	財源内訳	一般財源	千円	3,400	2,600	2,900	4,000	68.2%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
		会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0	
		会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0	

事業名		葬祭費支給				予算事業コード		2016001				
款	03	民生費		項	05	葬祭諸費		目	01	葬祭費		
部局名		健康部			課室名		保険年金課		担当名		国民健康保険担当	
目標像		13	計画の推進について									
施策番号		-	-							枝番号	45	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	事業内容の周知			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	引き続き、対象者へ適切に給付できるよう案内を行う。

事業名		一般管理業務			予算事業コード		8001001					
款	01	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費		
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課		担当名		介護保険担当	
目標像		13 計画の推進について										
施策番号		-								枝番号	46	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☐ 自治事務(義務的なもの) ☒ 自治事務(任意のもの)		
根拠法令等			
事業の対象	おもに65歳以上の高齢者		
事業の目的	介護保険事業運営に要する事務		
活動概要	事務に係る消耗品や通信費の管理、及びシステムに係る消耗品や通信費、保守やライセンス使用料の管理		
補助金活用	なし	補助金名	
実施形態	☐ 市による単独事業 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力		
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☒ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人		
委託業務名	介護予防ケアマネジメントシステム保守業務委託 地域包括支援センター給付管理システム保守業務委託		
会計年度職員	— 人	会計年度職員 業務内容	

2. 事業の実績

DO

	指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
実績	活動実績	円	13,325,820	12,666,368	12,593,161	12,848,000	16,216,000	16,216,000
	成果実績	%	0.910634	0.950513	0.99422	1	1	1
	実績							
	具体的な成果の説明		予算(前年比)の執行額を増加することなく、遂行することができた。					
			※令和5年度10月から介護保険料担当(健康保険医療課)が移動したため、それ以前の予算額(一般管理費)は合算して記載している。					
費用	事業費	予算額	千円	12,918	12,844	12,848	16,216	238
		決算額	千円	12,484	12,458	12,610	-	執行率
		財源内訳	千円	0	0	0	0	98.1%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	12,484	12,458	12,610	16,216	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
		会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0	
		会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0	

事業名		一般管理業務				予算事業コード		8001001					
款	01	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費			
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課		担当名		介護保険担当		
目標像		13		計画の推進について									
施策番号		-		-								枝番号	46

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	総合行政システムの利用開始に伴い、封筒の仕様を変更する必要があるため、消耗品費の支出の増加が見込まれている。また、システムの更新時期であるため、委託料の値上げが予定されている。業務の適合性、費用対効果を精査し、事業を推進する必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	持続可能な介護保険制度を維持するため、予算規模を維持しつつ、予算及び事務の効率化を目指す。

事業名		賦課徴収業務					予算事業コード		8002001			
款	01	総務費		項	02	賦課徴収費		目	01	賦課徴収費		
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課		担当名		介護保険担当	
目標像		13 計画の推進について										
施策番号		- -								枝番号	47	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☒ 自治事務(義務的なもの)	☐ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	介護保険法、和光市介護保険条例、地方地自法、地方税法、国税徴収法				
事業の対象	介護保険第1号被保険者				
事業の目的	介護保険制度を運営するための財源となる第1号保険料を徴収する。				
活動概要	介護保険法に基づく第1号保険料の賦課及び徴収事務				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☐ 市による単独事業	☒ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☐ 第3セクター・財団法人	☒ 企業	☐ 市民団体・NPO法人		
委託業務名	介護保険システム電算委託、コンビニ収納代行業務委託				
会計年度職員	— 人	会計年度職員 業務内容			

2. 事業の実績

DO

			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
実績	活動実績	催告発送件数		件	280	267	212	200	200	200
		納税サポートセンター依頼件数		件	183	224	251	240	240	240
	成果実績	介護保険料収納率(現年度分)		%	99.36	99.35	99.34	99.35	99.35	99.50
		介護保険料収納率(滞納繰越分)		%	25.87	30.24	32.82	25.00	27.00	30.00
	具体的な成果の説明	※令和6年度の収納率はR7.5.13作成時点の数字です。 1 令和6年度当初賦課 決定通知発送件数 : 15,500件 (内訳)特別徴収 : 13,461件 普通徴収(口座振替) : 609件 普通徴収(納付書) : 1,430件 2 普通徴収(納付書)のうち、コンビニ・電子マネーでの納付率 R5年度 : 全 11,690件 うちコンビニ・電子マネー:5,864件(50.2%) 金融機関等(代理納付 1,418件含む):5,826件(49.8%) R6年度 : 全 10,642件 うちコンビニ・電子マネー:5,568件(52.3%) 金融機関等(代理納付 1,268件含む):5,074件(47.7%) 3 令和6年度徴収移管 : 22名 1,812,355円 収納実績:1,109,420円 4 令和6年度差押実績 : 11件 764,550円 ※令和4年度より預貯金調査に電子照会を導入している。								
費用	事業費			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額
		予算額		千円	3,655	4,951	4,874		6,101	352
		決算額		千円	3,291	4,528	4,522		-	執行率
		財源内訳	一般財源	千円	0	0	0		0	92.8%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	3,291	4,528	4,522		6,101	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0		0	
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0		0	
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0				

事業名		賦課徴収業務				予算事業コード		8002001					
款	01	総務費		項	02	賦課徴収費		目	01	賦課徴収費			
部局名		健康部			課室名		長寿あんしん課		担当名		介護保険担当		
目標像		13		計画の推進について									
施策番号		- -								枝番号		47	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	保険料の徴収業務のうち差押等の滞納整理については、専門性の高い業務だが担当職員1名で行っているため、収納課との連携等を強化するなど正確で安定した業務を行える体制を構築することが課題。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	第1号保険料の賦課徴収業務は介護保険事業の財源となる重要なものであるため、引き続き滞納額を最小限に抑え収納率向上を目指して取り組んでいく。また、現在行っている電子マネー収納やコンビニ収納のほか、令和8年度からは地方共通納税QRコードの導入が予定されており、今後も国の指針等を確認しながら今後もICT等の活用により、被保険者の利便性向上と業務の改善をすすめていく。